

千歳市の財務書類

(新地方公会計制度に基づく
総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 24 年度—

平成 25 年 9 月
千歳市

目 次

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義	1
1. 新地方公会計制度の導入について	1
2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
3. 企業会計と公会計の違い	1
4. 総務省から公表された「中間取りまとめ」について	1
第2章 普通会計	2
＜はじめに＞	2
＜財務書類の概要＞	2
＜財務書類4表の関係＞	3
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	12
3. 純資産変動計算書	17
4. 資金収支計算書	20
5. 普通会計財務書類に基づく財務分析	23
6. 主要な会計方針	30
第3章 連結会計	32
1. 連結会計とは	32
2. 連結会計の範囲	32
3. 連結貸借対照表	33
4. 連結行政コスト計算書	37
5. 連結純資産変動計算書	40
6. 連結資金収支計算書	41
7. 連結会計財務書類に基づく財務分析	43
8. 主要な会計方針	46
資 料 編	48
【財務書類】	49～63
普通会計財務書類4表、連結会計財務書類4表、連結内訳表	
【附属明細】	64～71
有形固定資産明細表、売却可能資産明細表、投資及び出資金明細表、貸付金明細表、基金等明細表、長期延滞債権明細表、未収金明細表、債務負担行為明細表、連結団体等明細表、地方債等明細表	
【参 考】	72～75
～用語解説～	
※ 本資料に掲載された財務書類について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。「△」で表示された数値は残高がマイナスであることを示しています。	

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度の導入について

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することができます。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進め、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表を行っています。

また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、年次的に固定資産台帳の整備を進めてきており、平成 22 年度決算の財務書類において一通りの台帳整備を完了しています。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができます。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とはそもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表わされる純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表します。

4. 総務省から公表された「中間取りまとめ」について

総務省内に設置された今後の新地方公会計の推進に関する研究会から、平成 25 年 7 月に「中間取りまとめ」が公表されました。「中間とりまとめ」では、今後の実務上の課題と対応の方向性として、固定資産台帳の整備、複式簿記の導入などが挙げられています。

また、これらの課題に対応するため、国では、今後、新たに作業部会を設け、具体的な対応策を検討することを予定しています。

千歳市では、既に固定資産台帳の整備が行われていますが、これらの国の動向も踏まえながら、より分かりやすい説明に努めるなど、更なる公会計制度の充実を図る予定です。

第2章 普通会計

<はじめに>

千歳市では、公共資産や退職手当引当金などの資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成 20 年度決算から新地方公会計制度を導入し、同制度に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになります。

貸借対照表は、年度末時点の資産の状況とその財源の状況を明らかにするものとなっており、行政コスト計算書は、損益を計算するものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにするものとなっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」等により作成しています。

<財務書類の概要>

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を差し引きする単式簿記を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握できません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

貸借対照表は、本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するためどれだけの資産を保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債などの債務がどれくらいあるのかを見ることができます。

行政コスト計算書は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに対する負担金、使用料などの受益者負担に係る収入を明らかにするものです。

純資産変動計算書は、受益者負担で賄えなかったコストをどのような財源で賄っているかを表しています。

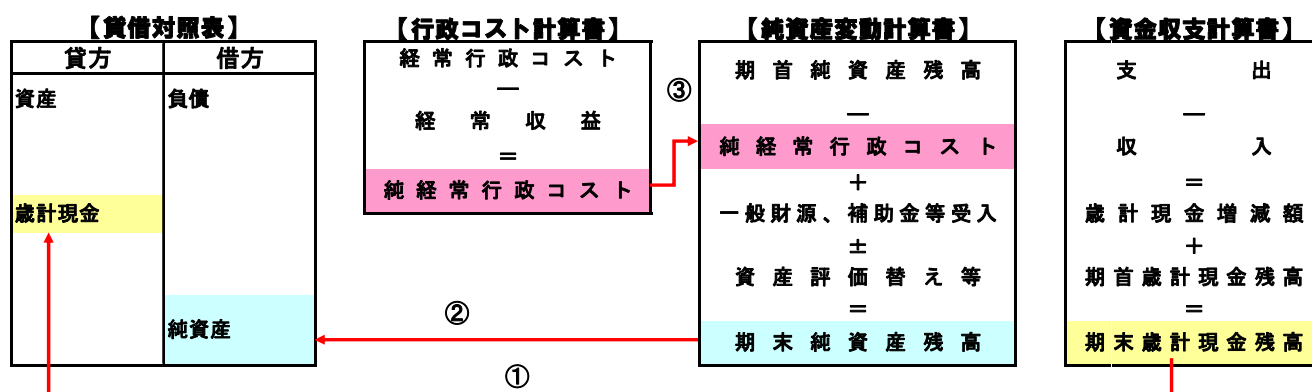
資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見るもので、資金の増減の内訳を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の活動区分別に表示したものです。

<財務書類4表の関係>

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書になります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

財務書類4表の関係は図1のとおりです。

〔図1〕



- ①貸借対照表の『歳計現金』は資金収支計算書の『期末残高』と対応します。
- ②貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『期末純資産残高』と対応します。
- ③行政コスト計算書の『純経常行政コスト』は純資産変動計算書の『純経常行政コスト』と対応します。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図2参照）

[図2]

【貸借対照表】

借	方	貸	方
資産の部 行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産 公共資産 有形固定資産 行政サービスを提供するために市が所有している資産のことをいいます。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物やそれらの底地が該当します。 売却可能資産 遊休資産や未利用資産など行政目的に使用されていない資産で売ることができる資産のことです。 投資等 投資及び出資金 市立市民病院や水道局や関係団体への出資金の額です。 貸付金 市が貸し付けている資金の残高です。 「ウタリ住宅改良資金貸付金」や「特定地域生活支援資金貸付金」などがあります。 基金等 公共資産整備など特定目的のために積み立てている資金です。「公共施設整備基金」や「奨学基金」などの基金があります。 長期延滞債権等 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。 流動資産 現金預金 財政調整基金や、歳入から歳出を引いた黒字の合計額です。 未収金 収入未済額のうち、今年度が発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。		負債の部 将来の世代の負担で返済していく債務 固定負債 地方債 公共資産の整備などのために借り入れた地方債の残高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当額です。実際に、今支払うものではありませんが、職員の勤務期間にわたって計上します。 流動負債 翌年度償還予定地方債 借り入れた地方債の残高のうち、翌年度に返済する予定の額です。 賞与引当金 翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度の負担相当額です。 純資産の部 これまでの世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の財産 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等にかかる財源のうち、国・県からの補助金受け入れ額です。 公共資産等整備一般財源等 公共資産等にあてられた一般財源の額です。 その他一般財源等 上記と資産評価差額以外の金額で、用途が拘束されていない財源のことです。 資産評価差額 売却可能資産などの取得価格と時価の差額です。	

①資産

資産には、（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、（イ）現在保有する基金・預金等の現金資産、（ウ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、（ア）には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、（ウ）には公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

②負債

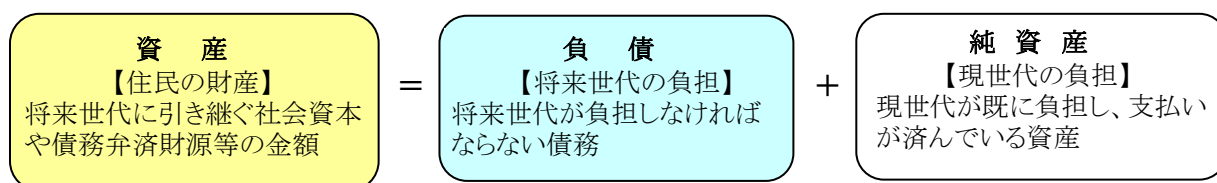
負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国道補助金等や地方税等の一般財源で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。（図3参照）

[図3]



(2) 貸借対照表〔2期比較〕

千歳市の平成23年度及び平成24年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	23年度	24年度	増 減		23年度	24年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	32,361,318	32,162,111	△ 199,207
①生活インフラ・国土保全	268,800,959	265,833,369	△ 2,967,590	(2) 長期未払金			
②教育	43,695,774	39,680,644	△ 4,015,130	①物件の購入等	1,329,655	1,432,787	103,132
③福祉	6,018,036	5,473,561	△ 544,475	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	10,749,898	9,911,508	△ 838,390	③その他	209,606	139,128	△ 70,478
⑤産業振興	9,644,676	9,267,756	△ 376,920	長期未払金計	1,539,261	1,571,915	32,654
⑥消防	3,064,044	3,077,681	13,637	(3) 退職手当引当金	5,809,600	5,745,997	△ 63,603
⑦総務	16,527,800	15,174,463	△ 1,353,337	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	358,501,187	348,418,982	△ 10,082,205	固定負債合計	39,710,179	39,480,023	△ 230,156
(2) 売却可能資産	4,492,681	4,119,233	△ 373,448				
公共資産合計	362,993,868	352,538,215	△ 10,455,653	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	3,749,761	3,619,493	△ 130,268
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	6,491,512	6,685,980	194,468	(3) 未払金	503,778	476,345	△ 27,433
②投資損失引当金	△ 9,960	△ 9,960	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	385,650	372,845	△ 12,805
投資及び出資金計	6,481,552	6,676,020	194,468	(5) 賞与引当金	302,259	299,717	△ 2,542
(2) 貸付金	106,414	108,418	2,004	流動負債合計	4,941,448	4,768,400	△ 173,048
(3) 基金等				負債合計	44,651,627	44,248,423	△ 403,204
①退職手当目的基金	1,440,522	1,540,992	100,470				
②その他特定目的基金	2,547,308	3,006,302	458,994	[純資産の部]			
③土地開発基金	1,343,952	1,346,609	2,657	1 公共資産等整備 国県補助金等	39,323,308	38,810,950	△ 512,358
④その他定額運用基金	0	0	0				
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備 一般財源等	92,261,523	93,895,095	1,633,572
基金等計	5,331,782	5,893,903	562,121	3 その他一般財源等	△ 13,325,635	△ 13,348,130	△ 22,495
(4) 長期延滞債権	835,280	722,679	△ 112,601	4 資産評価差額	215,368,504	205,606,853	△ 9,761,651
(5) 回収不能見込額	△ 446,612	△ 400,921	45,691	純資産合計	333,627,700	324,964,768	△ 8,662,932
投資等合計	12,308,416	13,000,099	691,683				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,217,161	2,461,332	244,171				
②減債基金	119,724	109,877	△ 9,847				
③歳計現金	516,228	1,021,887	505,659				
現金預金計	2,853,113	3,593,096	739,983				
(2) 未収金							
①地方税	164,609	105,846	△ 58,763				
②その他	19,116	17,821	△ 1,295				
③回収不能見込額	△ 59,795	△ 41,886	17,909				
未収金計	123,930	81,781	△ 42,149				
流動資産合計	2,977,043	3,674,877	697,834				
資産合計	378,279,327	369,213,191	△ 9,066,136	負債・純資産合計	378,279,327	369,213,191	△ 9,066,136

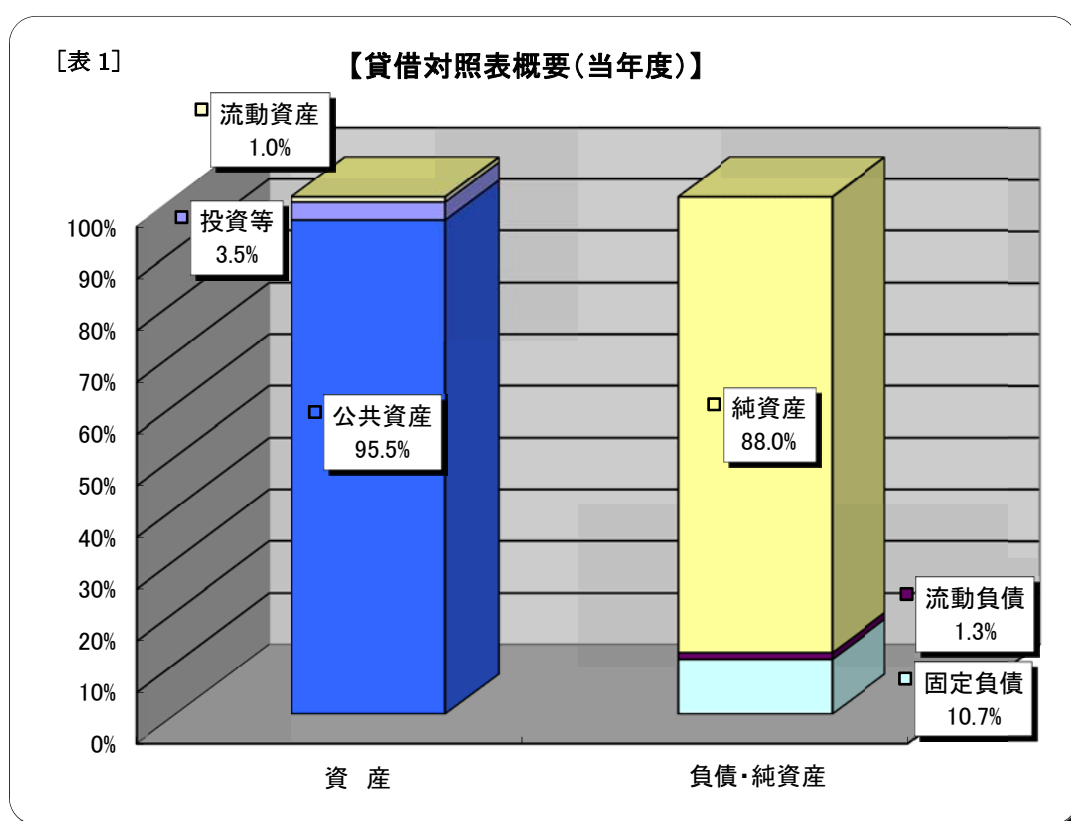
(3) 平成 24 年度行政コスト計算書の概要

千歳市の平成 24 年度貸借対照表では、資産が 3,692 億 1,319 万円、負債が 442 億 4,842 万円となり、純資産は 3,249 億 6,477 万円となっています。

23 年度と比較して、資産で 90 億 6,614 万円、負債で 4 億 320 万円それぞれ減少しており、純資産においても 86 億 6,293 万円減少しています。

資産、負債及び純資産の構成割合は表 1 のとおりです。

資産合計に対して負債合計（固定負債、流動負債）は 12.0%となっています。このことは資産の 12.0%は将来の負担により形成されていることを表しています。



①資産の部

ア) 公共資産

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産が該当します。

有形固定資産とは、行政サービスを提供するために長期にわたって使用しないしは利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物や、これらの底地などが該当します。

売却可能資産とは、市場性を持ち、市場価値が客観的に把握され、かつ資産・債務改革の推進にあたり重要となる資産で、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は、近い将来の売却が予定されていると判断される資産のことをいいます。

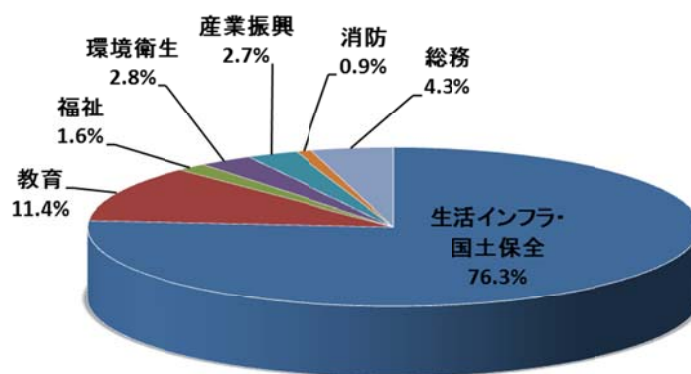
資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

公共資産は、3,525 億 3,822 万円と総資産の 95.5%を占めています。

有形固定資産を行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 2,658 億 3,337 万円（構成比 76.3%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が 396 億 8,064 万円（構成比 11.4%）となっています。（表 2 参照）

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

【表 2】 有形固定資産の行政目的別割合（当年度）



23 年度との比較では、公共資産は 104 億 5,565 万円（△2.9%）減少しています。

公共資産の減少の主な要因としては、3 年毎に行われる固定資産の評価替えにより、土地の評価額が減少したことなどに伴い有形固定資産が減少しています。

イ) 投資等

投資等は、投資及び出資金、貸付金、基金等のことです。

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為に係る出捐金等をいいます。

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金に係る実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象団体への投資及び出資額から減額するために「投資及び出資金」の控除項目として計上されるものをいいます。

貸付金とは、回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

長期延滞債権とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から 1 年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

回収不能見込額とは、保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。基金等には、基金及び積立金が含まれます。

資 産		負 債
1 公共資産		純資産
2 投資等		
3 流動資産		

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。

貸借対照表上、基金等は「退職手当目的基金」、「その他特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」、「退職手当組合積立金」の5つに区分されます。

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含められ130億10万円となっています。

「投資及び出資金」は、66億7,602万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。23年度と比較して1億9,447万円（3.0%）増加しています。これは公営企業（病院事業、水道事業、下水道事業）への出資などによるものです。

「貸付金」の内訳は、「農業振興資金貸付金」が9,787万円、「特定地域生活支援資金貸付金」が155万円、「特定地域振興基金貸付金」が900万円となっています。23年度と比較して200万円（1.9%）増加しています。

「基金等」は「退職手当目的基金」のほか、「その他の特定目的基金」として主なものは「公共施設整備基金」が12億4,941万円、「みんなで、ひと・まちづくり基金」5億4,948万円などがあります。23年度と比較して「その他特定目的基金」が4億5,899万円（18.0%）増加していますが、これは主に特定防衛施設周辺整備調整交付金基金が平成25年度以降の事業への充当財源として3億7,131万円積立を行っていることなどによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産とは、現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産です。

流動資産には、現金預金と未収金が該当します。

現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が該当します。

財政調整基金及び減債基金は、財政調整基金及び減債基金の名称で積み立てている基金をいいます。歳計現金とは、歳入歳出に属する現金をいいます。

未収金とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

流動資産は、36億7,488万円となっています。平成23年度との比較では、6億9,783万円（23.4%）増加しています。主な増減要因は、歳計現金、財政調整基金の増加などによるものです。

資 産	負 債
1 公共資産 2 投資等 3 流動資産	純資産

②負債の部

ア) 固定負債

固定負債には、（ア）地方債、（イ）長期未払金、（ウ）退職手当引当金、（エ）損失補償等引当金が該当します。

地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務のうち、翌々年度以降償還予定額をいいます。

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了して

資 産	負 債
	1 固定負債 2 流動負債
	純資産

いないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年超のものをいいます。長期未払金はその性質により、「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」、「その他」に分類されます。土地開発公社への未払金や、リース債務などが該当します。

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生した額をいいます。年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上します。

損失補償等引当金とは、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含められ、合計 394 億 8,002 万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので 321 億 6,211 万円あります。

23 年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額が 1 億 9,921 万円（△0.6%）減少しています。これは、勇舞中学校建設事業などの大型事業の終了により、新規発行額（借入額）が償還額を下回ったことなどによるものです。

流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、3 億 2,948 万円（△0.9%）減少し 357 億 8,160 万円となっています。

「長期未払金」の物件の購入等が 23 年度と比較して 1 億 313 万円増加し 14 億 3,279 万円となっていますが、これは北陽小学校仮設校舎賃貸借契約の開始などによるものです。

イ) 流動負債

流動負債とは、負債のうち、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものをいいます。

翌年度償還予定地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務のうち、約定により翌年度に償還することが予定されているものをいいます。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内のものをいいます。

翌年度支払予定退職手当とは、翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額をいいます。

賞与引当金とは、翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額をいいます。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

負債のうち流動負債は、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で 47 億 6,840 万円となっており、23 年度と比較して 1 億 7,305 万円減少しています。

これは、翌年度償還予定地方債で 1 億 3,027 万円、未払金で 2,743 万円、翌年度支払予定退職手当で 1,281 万円、賞与引当金で 254 万円それぞれ減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、公共資産等の資産形成に充てられた国庫支出金及び都道府県支出金などの財源をいいます。

公共資産等とは、特定の行政目的に1年以上拘束され、あるいは拘束される予定である資産であり、具体的には、公共資産及び投資等をいいます。

イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外のものをいいます。

ウ) その他一般財源等

その他一般財源等とは、純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものをいいます。

エ) 資産評価差額

資産評価差額とは、資産の貸借対照表計上額（再調達価格等で評価した金額）と決算統計上の金額との差額をいいます。

純資産は23年度と比較して、86億6,293万円（△2.6%）減少し、3,249億6,477万円になっています。

なお、24年度末の「その他一般財源等」は△133億4,813万円となっています。その他一般財源等とは、翌年度以降に自由に使用できる財源のことですが、マイナスとなっているということはすでに当該額の使途が拘束されていることを意味します。23年度と比較してマイナス分が2,250万円（0.2%）増加しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した一年間の費用と受益者負担でまかなわれた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

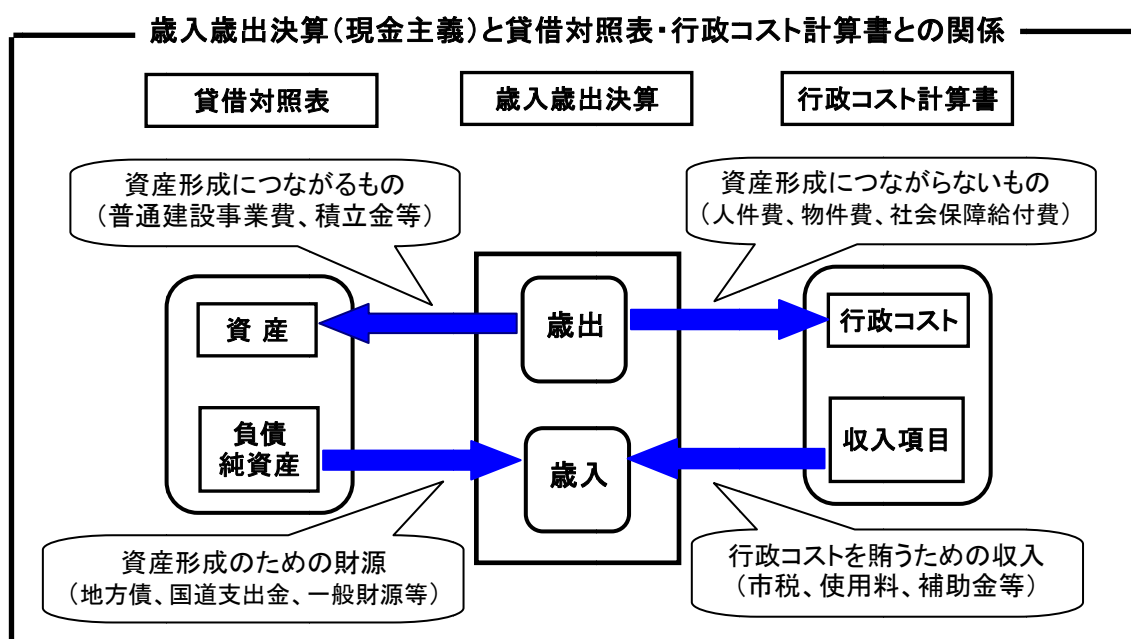
ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は発生主義によるコスト（経常行政コスト）と受益者負担によりまかなわれた収入（経常収益）の差額、すなわち税金等によりまかなわれる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

歳入歳出決算書と貸借対照表・行政コスト計算書の関係は図4のとおりです。

〔図4〕



(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。

行政サービスにかかるコスト（経費）について、列（横項目）に目的別経費を、行（縦項目）に性質別経費を示しています。（図5参照）

①目的別経費

行政分野ごとに、その目的によって「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などに分類

②性質別経費

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類

【図5】 【目的別】

【性質別】	経 常 行 政 コ ス ト (A)	
	人にかかるコスト	人件費や退職手当等引当金繰入金、賞与引当金繰入金等(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)
	物にかかるコスト	物件費(業務委託に係る費用や物品の購入費用など)や維持補修費、減価償却費など
	移転支出的なコスト	扶助費(生活保護、子ども手当の支給など社会保障制度の対象者への給付に要する費用)や補助金(公営企業会計・他団体に対する補助金など)、繰出金など
	その他のコスト	公債費(利子分)、不納欠損額など上記の区分に属さないその他の費用
経 常 収 益 (B)		
経常収益は、いわゆる受益者負担の金額を表すもので、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて計上します。		
差引(A)－(B) 純経常行政コスト		

「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。

「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

また、経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

(図6参照)

【図6】

経常行政コスト		経常収益
行政コスト	人に係るコスト	受けたサービスに対して市民が支払った使用料や手数料など
	物に係るコスト	
	移転支出的なコスト	(差引) 純経常行政コスト
	その他のコスト	

(2) 目的別行政コスト計算書〔2期比較〕

平成 23 年度と平成 24 年度の行政コストを目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(目的別)]		23年度	24年度	増 減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	5,538,356	5,446,011	△ 92,345
	教育	4,013,621	4,082,625	69,004
	福祉	10,735,428	10,556,862	△ 178,566
	環境衛生	3,467,240	3,500,682	33,442
	産業振興	1,543,173	1,285,013	△ 258,160
	消防	1,390,563	1,489,120	98,557
	総務	3,033,243	2,911,869	△ 121,374
	議会	391,494	351,770	△ 39,724
	支払利息	536,828	483,317	△ 53,511
	回収不能見込計上額	△ 2,471	43,000	45,471
	その他	5,586	5,580	△ 6
	合 計	30,653,061	30,155,849	△ 497,212
経常収益	使用料・手数料	1,312,619	1,331,097	18,478
	分担金・負担金・寄附金	41,819	55,179	13,360
	合 計	1,354,438	1,386,276	31,838
(差引) 純経常行政コスト		29,298,623	28,769,573	△ 529,050

(3) 性質別行政コスト計算書〔2期比較〕

次に、平成 23 年度と平成 24 年度の行政コストを性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(性質別)]		23年度	24年度	増 減
経常行政コスト	人件費	5,445,333	5,343,883	△ 101,450
	退職手当引当金繰入等	753,435	674,744	△ 78,691
	賞与引当金繰入額	302,259	299,717	△ 2,542
	物件費	4,865,341	4,706,255	△ 159,086
	維持補修費	989,377	1,040,148	50,771
	減価償却費	5,132,383	5,186,737	54,354
	社会保障給付	6,663,543	6,473,809	△ 189,734
	補助金等	2,520,466	2,365,679	△ 154,787
	他会計等への支出額	3,300,143	3,302,995	2,852
	他団体への公共資産整備補助金等	146,424	235,565	89,141
	支払利息	536,828	483,317	△ 53,511
	回収不能見込計上額	△ 2,471	43,000	45,471
	その他行政コスト	0	0	0
	合 計	30,653,061	30,155,849	△ 497,212
経常収益	使用料・手数料	1,312,619	1,331,097	18,478
	分担金・負担金・寄附金	41,819	55,179	13,360
	合 計	1,354,438	1,386,276	31,838
(差引) 純経常行政コスト		29,298,623	28,769,573	△ 529,050

(4) 平成 24 年度行政コスト計算書の概要

23 年度と比較して、経常行政コストは 4 億 9,721 万円 (△1.6%) 減少し 301 億 5,585 万円となった一方で、使用料など受益者負担による経常収益は 3,184 万円 (2.4%) 増加し 13 億 8,628 万円となっています。

その結果、(差引) 純経常行政コストは 5 億 5,905 万円 (△1.8%) 減少し 287 億 6,957 万円となっています。

ア) 目的別行政コスト

行政目的別にみると、表 3 のとおりとなり、福祉の割合が最も多く 35.0% を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が 18.1%、教育が 13.5% を占めています。

23 年度と比較すると、産業振興で 2 億 5,816 万円 (△16.7%) コストが減少しています。これは、23 年度に実施された緊急雇用創出促進事業にかかるコストが減少していることなどによるものです。

また、消防では 9,856 万円 (7.1%) コストが増加しています。

これは、消防救急デジタル無線整備事業で機器の整備開始により 1 億 2,284 万円増加していることなどによるものです。

[表 3]

【目的別経常行政コスト】		(単位: 千円)
項 目	経常行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,446,011	18.1%
教育	4,082,625	13.5%
福祉	10,556,862	35.0%
環境衛生	3,500,682	11.6%
産業振興	1,285,013	4.3%
消防	1,489,120	4.9%
総務	2,911,869	9.7%
議会	351,770	1.2%
支払利息	483,317	1.6%
回収不能見込計上額	43,000	0.1%
その他	5,580	0.0%
合 計	30,155,849	100.0%

イ) 性質別行政コスト

性質別の行政コストは、表 4 及び表 5 のとおりです。

人にかかるコストとして、人件費 53 億 4,388 万円、退職手当引当金繰入等 6 億 7,474 万円、賞与引当金繰入額 2 億 9,972 万円で、合計 63 億 1,834 万円となっており、行政コストの 21.0%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 47 億 626 万円、減価償却費 51 億 8,674 万円など合計 109 億 3,314 万円で、行政コストの 36.3%を占めています。

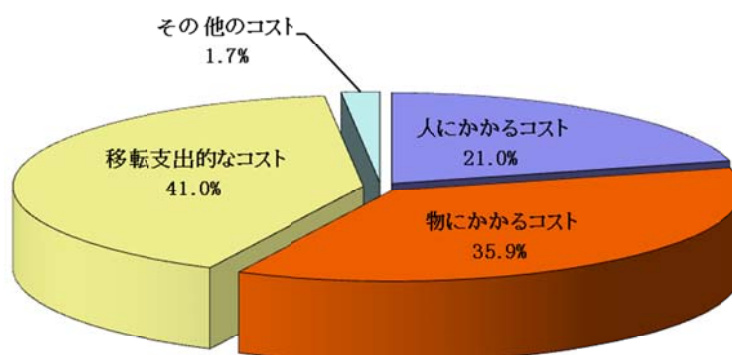
移転支出的なコストについては、生活保護や子ども手当などの社会保障給付が 64 億 7,381 万円、補助金等が 23 億 6,568 万円、他会計等への支出額が 33 億 300 万円など合計 123 億 7,805 万円となっており、行政コストの 41.0%と多くを占めています。

【表 4】

【性質別経常行政コスト】		(単位:千円)
項 目	経常行政コスト	構成比
人にかかるコスト	6,318,344	21.0%
①人件費	5,343,883	—
②退職手当引当金繰入等	674,744	—
③賞与引当金繰入額	299,717	—
物にかかるコスト	10,933,140	36.3%
①物件費	4,706,255	—
②維持補修費	1,040,148	—
③減価償却費	5,186,737	—
移転支出的なコスト	12,378,048	41.0%
①社会保障給付	6,473,809	—
②補助金等	2,365,679	—
③他会計等への支出額	3,302,995	—
④他団体への公共資産整備補助金等	235,565	—
その他のコスト	526,317	1.7%
①支払利息	483,317	—
②回収不能見込計上額	43,000	—
③その他の行政コスト	0	—
合 計	30,155,849	100.0%

【表 5】

【経常行政コストの内訳(当年度)】



ウ) 経常収益

経常収益については、使用料・手数料による収入が 13 億 3,110 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 5,518 万円あり、合計額は 23 年度と比較して 3,184 万円 (2.4%) 増加し 13 億 8,628 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

貸借対照表との関係は、図7のとおりです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

【前年度貸借対照表】

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純資産

【今年度貸借対照表】

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純資産

〔図 7〕

【純資産変動計算書】

期首純資産残高
↓ 純資産の変動
期末純資産残高

(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」を区分し、新株の発行などの資本取引は「資本金」「資本剰余金」の変動要因とし、損益計算書上の損益取引から生じた当期純利益やその一部の株主への配当は「利益剰余金」の変動要因として計上するなど、資本取引と損益取引の区別が重視されます。

それに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

なお、純資産変動計算書の構成は図8のとおりです。

純資産変動計算書

〔図 8〕

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト				①	
一般財源 補助金等受入				②	
臨時損益				③	
科目振替				④	
資産評価替えによる変動額					⑤
無償受贈資産受入					⑥
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

行政コスト計算書で把握した純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的要因によるコストや収入の発生を表しています。

③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。これにより、当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、使途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動額等

公共資産などを時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。

(2) 純資産変動計算書〔2期比較〕

平成23年度と平成24年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

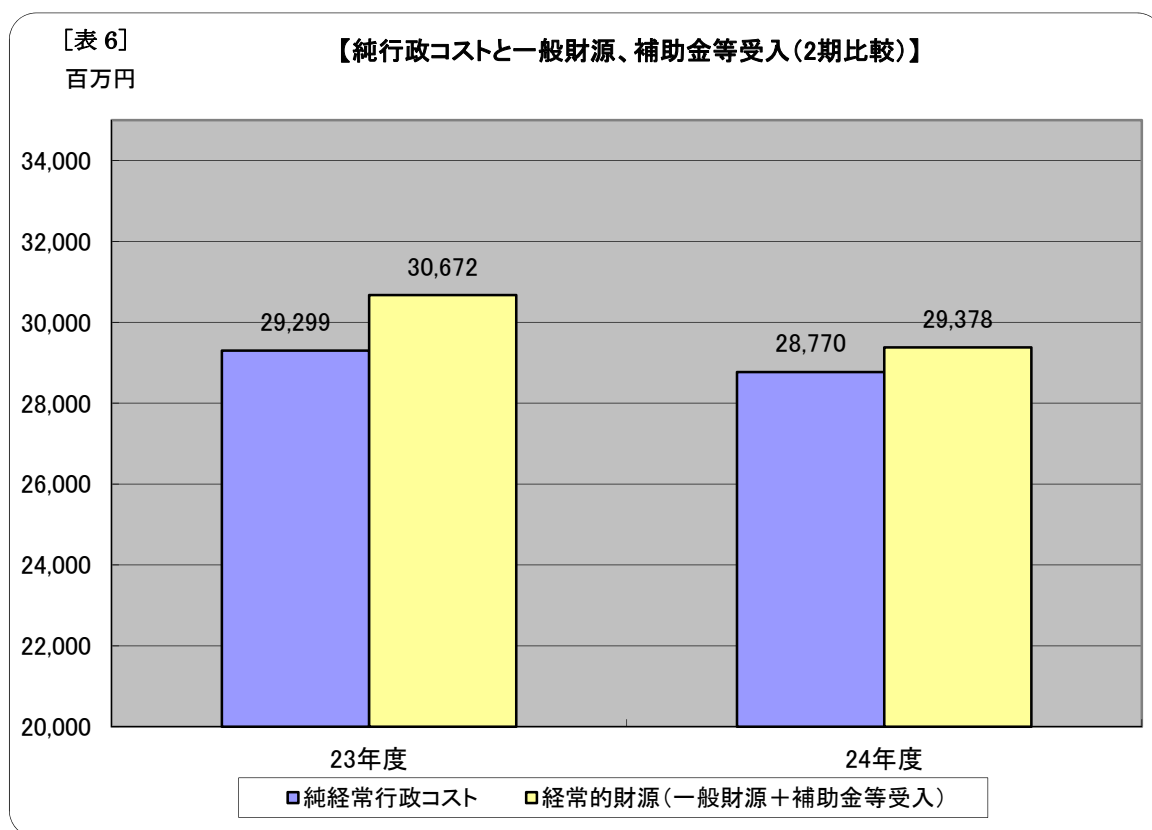
(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	増 減
期首純資産残高	327,773,382	333,627,700	5,854,318
純経常行政コスト	△ 29,298,623	△ 28,769,573	529,050
一般財源	21,896,470	21,482,135	△ 414,335
地方税	14,075,914	13,923,944	△ 151,970
地方交付税	4,286,502	4,320,975	34,473
その他行政コスト充当財源	3,534,054	3,237,216	△ 296,838
補助金等受入	8,775,246	7,895,820	△ 879,426
臨時損益	△ 112,253	△ 1,729,039	△ 1,616,786
資産評価替えによる変動額	398,884	△ 8,788,774	△ 9,187,658
無償受贈資産受入	461,444	1,246,499	785,055
その他	3,733,150	0	△ 3,733,150
期末純資産残高	333,627,700	324,964,768	△ 8,662,932

(3) 平成 24 年度純資産変動計算書の概要

純経常行政コストの金額△287 億 6,957 万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 214 億 8,214 万円、補助金等受入が 78 億 9,582 万円となっており、経常的な財源は合計で 293 億 7,796 万円となっています。

このことは、純経常行政コストに対して必要な財源が確保できていることを表しています。純行政コストと一般財源、補助金等受入に関する 23 年度と 24 年度の比較は表 6 のとおりです。



23 年度と比較すると、一般財源が 4 億 1,434 万円 (△1.9%) 減少しています。

これは、地方交付税は増加していますが、地方税、その他行政コスト充当財源が減少していることによるものであり、地方税は 23 年度と比較して 1 億 5,197 万円 (△1.1%) 減少しています。

また、補助金等受入についても 8 億 7,943 万円 (△10.0%) 減少しています。

これは、道路、公園、公共施設等に対する補助である公共資産等整備国県補助金等が 5 億 2,052 万円、ソフト事業等へ充当を行うための補助金が 3 億 5,891 万円それぞれ減少したことなどによるものです。

また、資産評価替えによる変動額が 23 年度は資産の見直し等により 3 億 9,888 万円であったものに対し、3 年に一度の土地の評価替えによる影響から変動額が増加し△87 億 8,877 万円になっています。

なお、無償受贈資産受入で 12 億 4,650 万円を計上していますが、これは、北陽高校前などの土地地区画整理事業に伴う街路及び公園用地の帰属等によるもので、再調達価額を計上しています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを表したもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示し、それぞれの収支の状況を表します。（図9参照）

経常的収支の黒字よりも公共資産整備と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。

資金収支計算書の構成 [図9]

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
経常的収入	
収支	

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収支	

投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源
投資・財務的収入	
収支	

(2) 資金収支計算書〔2期比較〕

平成23年度と平成24年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目		23年度	24年度	増 減
経常的収支の部	人件費	6,510,061	6,323,428	△ 186,633
	物件費	4,865,321	4,706,255	△ 159,066
	社会保障給付	6,663,543	6,473,809	△ 189,734
	補助金等	2,599,157	2,521,819	△ 77,338
	支払利息	536,828	483,317	△ 53,511
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,147,739	3,169,735	21,996
	その他支出	989,377	1,040,148	50,771
	支出合計	25,312,026	24,718,511	△ 593,515
	地方税	14,069,959	13,988,841	△ 81,118
	地方交付税	4,286,502	4,320,975	34,473
	国県補助金等	7,069,033	6,710,124	△ 358,909
	使用料・手数料	1,157,359	1,129,707	△ 27,652
	分担金・負担金・寄附金	32,484	45,525	13,041
	諸収入	486,007	424,453	△ 61,554
	地方債発行額	1,041,800	1,523,200	481,400
	基金取崩額	225,876	293,115	67,239
	その他収入	2,290,476	2,503,814	213,338
	収入合計	30,659,496	30,939,754	280,258
	経常的収支額	5,347,470	6,221,243	873,773
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	4,996,763	3,731,982	△ 1,264,781
	公共資産整備補助金等支出	146,424	235,565	89,141
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
	支出合計	5,143,187	3,967,547	△ 1,175,640
	国県補助金等	1,706,213	1,185,696	△ 520,517
	地方債発行額	1,538,500	1,287,300	△ 251,200
	基金取崩額	117,401	23,241	△ 94,160
	その他収入	44,644	133,397	88,753
	収入合計	3,406,758	2,629,634	△ 777,124
	公共資産整備収支額	△ 1,736,429	△ 1,337,913	398,516
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	543	305	△ 238
	貸付金	8,221,490	7,922,860	△ 298,630
	基金積立額	1,458,253	935,122	△ 523,131
	定額運用基金への繰出支出	2,747	2,657	△ 90
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	329,601	327,423	△ 2,178
	地方債償還額	3,108,901	3,139,975	31,074
	長期未払金支払支出	247,752	503,778	256,026
	支出合計	13,369,287	12,832,120	△ 537,167
	国県補助金等	0	0	0
	貸付金回収額	8,224,161	7,920,051	△ 304,110
	基金取崩額	19,010	9,882	△ 9,128
	地方債発行額	0	0	0
	公共資産等売却収入	527,192	235,080	△ 292,112
	その他収入	914,956	289,436	△ 625,520
	収入合計	9,685,319	8,454,449	△ 1,230,870
	投資・財務的収支額	△ 3,683,968	△ 4,377,671	△ 693,703
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△ 72,927	505,659	578,586
期首歳計現金残高		589,155	516,228	△ 72,927
期末歳計現金残高		516,228	1,021,887	505,659

(3) 平成 24 年度資金収支計算書の概要

千歳市の平成 24 年度資金収支計算書は、経常的収支の部で収支額が 62 億 2,124 万円となっている一方で、公共資産整備収支の部では収支額△13 億 3791 万円、投資・財務的収支の部で収支額△43 億 7,767 万円となっており、全体収支は 5 億 566 万円の黒字となっています。

その結果、23 年度末の現金残高（期首歳計現金残高）5 億 1,623 万円に、この 5 億 566 万円を加えた 10 億 2,189 万円が 24 年度末の現金残高（期末歳計現金残高）となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出は、23 年度と比較して、人件費が 1 億 8,663 万円、物件費が 1 億 5,907 万円、社会保障給付が 1 億 8,973 万円それぞれ減少したことなどにより合計で 5 億 9,352 万円（△2.3%）減の 247 億 1,851 万円となっています。

また、収入合計は 23 年度から 2 億 8,026 万円（0.9%）増加し、309 億 3,975 万円となっています。

これは、国県補助金等で 3 億 5,891 万円、地方税で 8,112 万円、諸収入で 6,155 万円それぞれ減少しましたが、地方債発行額においては、臨時財政対策債の増などにより 4 億 8,140 万円、その他収入で 2 億 1,334 万円増加したことなどによるものです。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、23 年度から 11 億 7,564 万円（△22.9%）減少し 39 億 6,755 万円となっています。

主な要因は、勇舞中学校建設事業などの事業費減少により、公共資産整備支出が 12 億 6,478 万円（△25.3%）減少し 37 億 3,198 万円となったことなどによるものです。

また、収入合計は 23 年度から 7 億 7,712 万円（△22.8%）減少し 26 億 2,963 万円となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、23 年度と比較して 5 億 3,717 万円（△4.0%）減少し 128 億 3,212 万円となっています。

主な要因は、貸付金の額が 2 億 9,863 万円（△3.6%）、青葉団地跡地、第四工業団地の売却代金積立金の皆減などにより、基金積立額が 5 億 2,313 万円減少したことなどによるものです。

収入合計は、23 年度と比較して 12 億 3,087 万円（△12.7%）減少し 84 億 5,445 万円となっていますが、これは、その他収入が 6 億 2,552 万円（△68.3%）、貸付金回収額が 3 億 411 万円（△3.7%）減少したことなどによるものです。

5. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から「地方公共団体における財務書類の活用と公表について（平成 22 年 3 月）」などで示された分析指標は、次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

【これまで世代の負担率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	増 減
公共資産合計 (A)	362,993,868	352,538,215	△ 10,455,653
純資産合計 (B)	333,627,700	324,964,768	△ 8,662,932
これまで世代の負担率 (B)／(A)	91.9%	92.2%	0.3P

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間と言われています。

【将来世代の負担率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	増 減
公共資産合計 (A)	362,993,868	352,538,215	△ 10,455,653
地方債残高 (B)	36,111,079	35,781,604	△ 329,475
将来世代の負担率 (B)／(A)	9.9%	10.1%	0.2P

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまで世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、地方債には社会資本形成の財源とならないものも含まれるため、これまで世代の負担率と将来世代の負担率の合計は 100%にはなりません。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0 年～7.0 年の間とされます。

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

また、資本的支出（資産の形成）と費用的支出（人的サービス）にどのような比率で重点を置いてきたのかを見ることができます。

千歳市は平均よりも数値が高いことから、平均よりも資産形成が進んでいることがわかります。

【歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額】

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	増 減
歳入総額 (A)	43,751,573	42,023,837	△ 1,727,736
資産合計 (B)	378,279,327	369,213,191	△ 9,066,136
歳入額対資産比率 (B)／(A)	8.65年	8.79年	0.14年

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

【受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100】

(単位：千円)

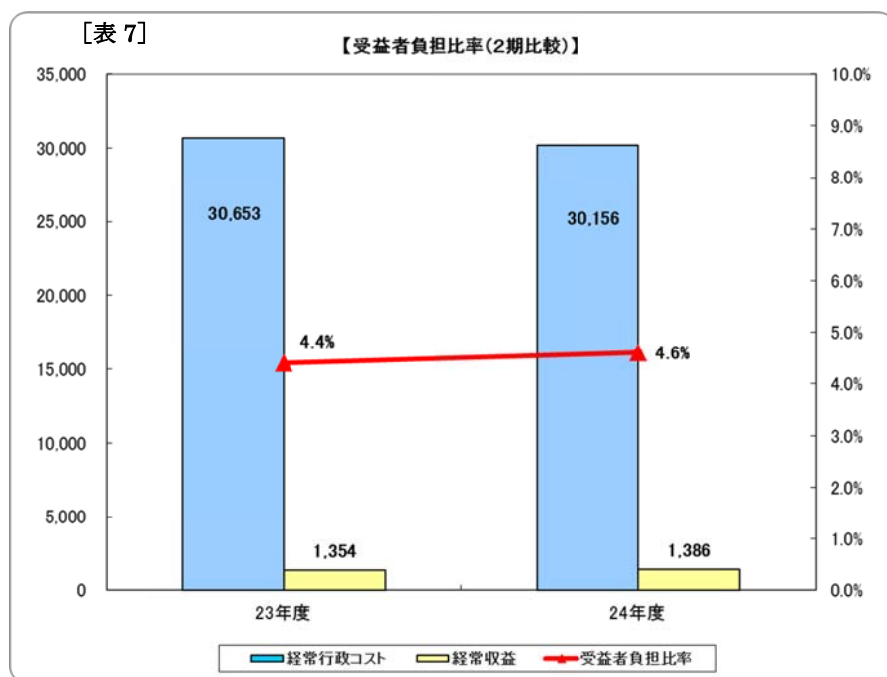
項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	1,354,438	1,386,276	31,838
経常行政コスト (B)	30,653,061	30,155,849	△ 497,212
受益者負担比率 (A)／(B)	4.4%	4.6%	0.2P

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額です。そのため、経常行政コストに対する経常収益の割合が、受益者負担比率を示しています。

受益者負担比率は、23年度が4.4%、24年度が4.6%となっています。(表7参照)

経常収益が増加した分、受益者負担比率は23年度比で0.2ポイント増加しています。

この比率の平均的な値は、2～8%といわれています。本市の負担率は4.6%とほぼ中央値です。



なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

【生活インフラ・国土保全】

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	286,108	282,500	△ 3,608
経常行政コスト (B)	5,538,356	5,446,011	△ 92,345
受益者負担比率 (A)／(B)	5.2%	5.2%	0.0P

【教育】

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	18,060	17,861	△ 199
経常行政コスト (B)	4,013,621	4,082,625	69,004
受益者負担比率 (A)／(B)	0.4%	0.4%	0.0P

【福祉】

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	299,809	329,888	30,079
経常行政コスト (B)	10,735,428	10,556,862	△ 178,566
受益者負担比率 (A)／(B)	2.8%	3.1%	0.3P

【環境衛生】

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	450,798	433,521	△ 17,277
経常行政コスト (B)	3,467,240	3,500,682	33,442
受益者負担比率 (A)／(B)	13.0%	12.4%	△0.6P

【産業振興】

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	15,661	18,918	3,257
経常行政コスト (B)	1,543,173	1,285,013	△ 258,160
受益者負担比率 (A)／(B)	1.0%	1.5%	0.5P

【消防】

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	1,869	1,822	△ 47
経常行政コスト (B)	1,390,563	1,489,120	98,557
受益者負担比率 (A)／(B)	0.1%	0.1%	0.0P

【総務】

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	54,459	55,397	938
経常行政コスト (B)	3,033,243	2,911,869	△ 121,374
受益者負担比率 (A)／(B)	1.8%	1.9%	0.1P

【議会】

項 目	23年度	24年度	増 減
経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	391,494	351,770	△ 39,724
受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0P

環境衛生部門の受益者負担比率が高くなっているのは、火葬場使用料、家庭廃棄物処理手数料などによるものです。

次に生活インフラ・国土保全部門が高い比率となっていますが、これは市営住宅や道路使用料などによるものです。

⑤行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は 90%から 110%の間とされます。

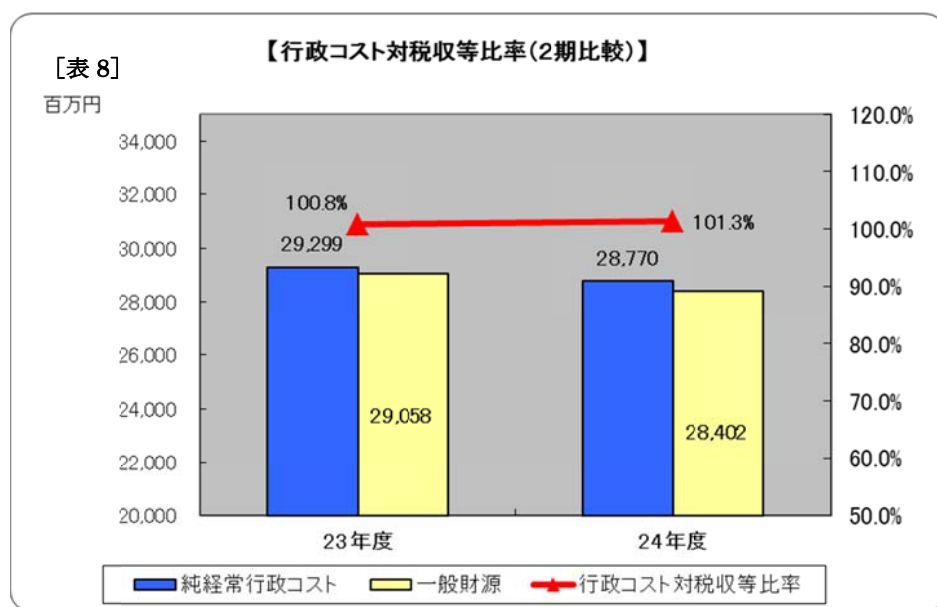
【行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100】

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	増 減
純経常行政コスト (A)	29,298,623	28,769,573	△ 529,050
一般財源 (B)	21,896,470	21,482,135	△ 414,335
補助金等受入 (C)	7,161,235	6,920,057	△ 241,178
行政コスト対税収等比率 (A)／((B)+(C))	100.8%	101.3%	0.5P

※ 指標の算定に使用した「補助金等受入」の金額は、国県補助金等の受入額のうち、その他一般財源等に充当した分の金額です

23年度と24年度の2期比較は表8のとおりです。



比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

⑥行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)分析できます。

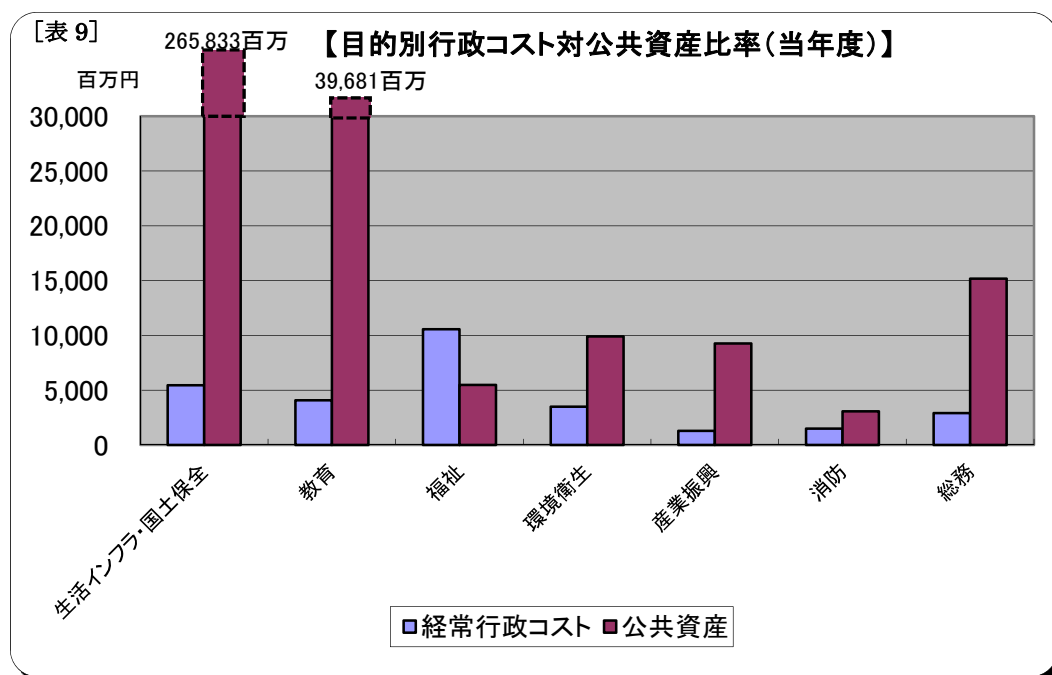
$$\text{【行政コスト対公共資産比率(\%)】} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,446,011	18.1%	265,833,369	76.3%	2.0%
教育	4,082,625	13.5%	39,680,644	11.4%	10.3%
福祉	10,556,862	35.0%	5,473,561	1.6%	192.9%
環境衛生	3,500,682	11.6%	9,911,508	2.8%	35.3%
産業振興	1,285,013	4.3%	9,267,756	2.7%	13.9%
消防	1,489,120	4.9%	3,077,681	0.9%	48.4%
総務	2,911,869	9.7%	15,174,463	4.3%	19.2%
議会費	351,770	1.2%	—	—	—
支払利息	483,317	1.6%	—	—	—
回収不能見込計上額	43,000	0.1%	—	—	—
その他	5,580	0.0%	—	—	—
合計	30,155,849	100.0%	348,418,982	100.0%	8.7%

表9を見ると、福祉分野が、他の分野と異なり、経常行政コストが公共資産を上回っています。

これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを多く行っていることを表しています。



⑦ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになり、平均的な値は3～9年と言われています。

23年度との比較では0.8年短くなり、8.1年となっています。

なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

【地方債の償還可能年数(年) = 地方債 ÷ (経常収支 - (地方債発行額 + 基金取り崩し額))】

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	増 減
地方債 (A)	36,111,079	35,781,604	△ 329,475
経常収支額 (B)	5,347,470	6,221,243	873,773
地方債発行額 (C)	1,041,800	1,523,200	481,400
基金取り崩し額 (D)	225,876	293,115	67,239
地方債償還可能年数 (A) ÷ ((B) - (C) - (D))	8.9年	8.1年	△ 0.8年

(2) 1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	23年度	24年度	増 減		23年度	24年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	3,809	3,694	△ 115	(1)地方債	344	341	△ 3
(2)売却可能資産	48	44	△ 4	(2)長期未払金	16	17	1
公共資産合計	3,857	3,738	△ 119	(3)退職手当引当金	62	61	△ 1
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	423	419	△ 4
(1)投資及び出資金	69	71	2				
(2)貸付金	1	1	0	2 流動負債			
(3)基金等	57	62	5	(1)翌年度償還予定地方債	40	38	△ 2
(4)長期延滞債権	9	8	△ 1	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 5	△ 4	1	(3)未払金	5	5	0
投資等合計	131	138	7	(4)翌年度支払予定退職手当	4	4	0
				(5)賞与引当金	3	3	0
3 流動資産				流動負債合計	52	51	△ 1
(1)現金預金	30	38	8				
(うち歳計現金)	(5)	(11)	(6)	負債合計	475	469	△ 6
(2)未収金	2	1	△ 1				
(3)回収不能見込額	△ 1	△ 0	1	[純資産の部]			
流動資産合計	32	39	7	純資産合計	3,545	3,446	△ 99
資産合計	4,020	3,915	△ 105	負債・純資産合計	4,020	3,915	△ 105

【参 考】

平成23年度……平成24年3月31日 住民基本台帳人口:94,124人

平成24年度……平成25年3月31日 住民基本台帳人口:94,312人

千歳市の資産を市民1人あたりで平均すると391万5千円、負債を市民1人あたりで平均すると46万9千円です。23年度との比較は次のとおりです。

(単位：千円)

	23年度	24年度	増 減
市民1人あたり資産額	4,020	3,915	△ 105
市民1人あたり負債額	475	469	△ 6

(3) 1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

左の表が目的別、右の表が性質別となっています。

(単位：千円)					(単位：千円)				
行政コスト計算書(目的別)		23年度	24年度	増 減	行政コスト計算書(性質別)		23年度	24年度	増 減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	59	58	△ 1	経常行政コスト	人件費	58	57	△ 1
	教育	43	43	0		退職手当引当金繰入等	8	7	△ 1
	福祉	114	112	△ 2		賞与引当金繰入額	3	3	0
	環境衛生	37	37	0		物件費	51	50	△ 1
	産業振興	16	14	△ 2		維持補修費	11	11	0
	消防	15	16	1		減価償却費	54	55	1
	総務	32	31	△ 1		社会保障給付	71	69	△ 2
	議会	4	4	0		補助金等	27	25	△ 2
	支払利息	6	5	△ 1		他会計等への支出額	35	35	0
	回収不能見込計上額	0	0	0		他団体への公共資産整備補助金等	2	3	1
	その他	0	0	0		支払利息	6	5	△ 1
	合 計	326	320	△ 6		回収不能見込計上額	0	0	0
経常収益	使用料・手数料	14	14	0	経常収益	その他行政コスト	0	0	0
	分担金・負担金・寄附金	0	1	1		合 計	326	320	△ 6
合 計		14	15	1	合 計		14	15	1
(差引) 純経常行政コスト		312	305	△ 7	(差引) 純経常行政コスト		312	305	△ 7

【参 考】

平成23年度・・・平成24年3月31日 住民基本台帳人口:94,124人

平成24年度・・・平成25年3月31日 住民基本台帳人口:94,312人

千歳市の一年間の行政コストは市民1人あたり32万円、経常収益は市民1人あたり1万5千円となっています。

行政コストを目的別にみると、福祉部門が最も多く11万2千円になっています。

また、性質別にみると、社会保障給付費が最も多く6万9千円になっています。

6. 主要な会計方針

1 主な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

① 有形固定資産（土地）の評価は、再調達価額により算定しています。

ア) 行政財産の土地（道路・公園の底地を除く）については、原則として固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

イ) 道路用地については、路線ごとに評価しています。評価に当たっては、市域内を 45 のブロック（うち市街化市域 35 ブロック）に分け、固定資産税における標準地の価格を基準に各ブロックの単価を定め、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

ウ) 公園用地については、固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

② 有形固定資産の土地以外の資産の評価は、次により算定しています。

ア) 建物については、原則として再調達価額をもって評価しています。

イ) 工作物とは、公有財産規則に基づく工作物のほか、公園遊具、農業用排水路に係る構造物などをいい、原則として取得価格をもって評価しています。

ウ) 道路の上部構造物の評価については再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、幅員別に単価を設定し、この単価に幅員別延長距離を乗じて算定しています。

エ) 橋梁は再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、標準的な橋梁について工事費の積算を行い、これから 1 m²あたりの標準単価を設定し、この単価に橋梁の面積を乗じて算定しています。

オ) 備品（学校備品含む）については、取得価額をもって評価しています。

上記の資産については、再調達価額（又は取得価格）から減価償却累計額を控除し求めています。減価償却は取得年度の翌年度から定額法により行い、耐用年数経過後は備忘価格として 1 円を計上しています。

③ 立木竹については、原則として、森林国営法に基づく保険金額により評価しています。

④ リース資産については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））に基づき計上しています。

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引と同様ですが、リース期間を耐用年数としています。

（３）売却可能資産の範囲と評価の方法

① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての資産（一時的に賃貸しているものを含む。）で、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地

イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産

ウ) 用途廃止が予定されている行政財産

エ) その他次年度予算において、財産収入として措置されている資産

② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価格、それ以外の土地については、固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行って求められた評価額（＝固定資産評価額）を 0.7 で割返した金額としています。

イ) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています（＝固定資産評価額）。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額としています。

（４）債権の回収不能見込額の計上方法

① 貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当たり 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

② 長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当たり 100 万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

③ 未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能額を算定しています。

（５）引当金の計上方法

① 退職手当引当金は、平成 24 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

② 賞与手当引当金は、平成 25 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 24 年度負担相当額を計上しています。

第3章 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、千歳市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

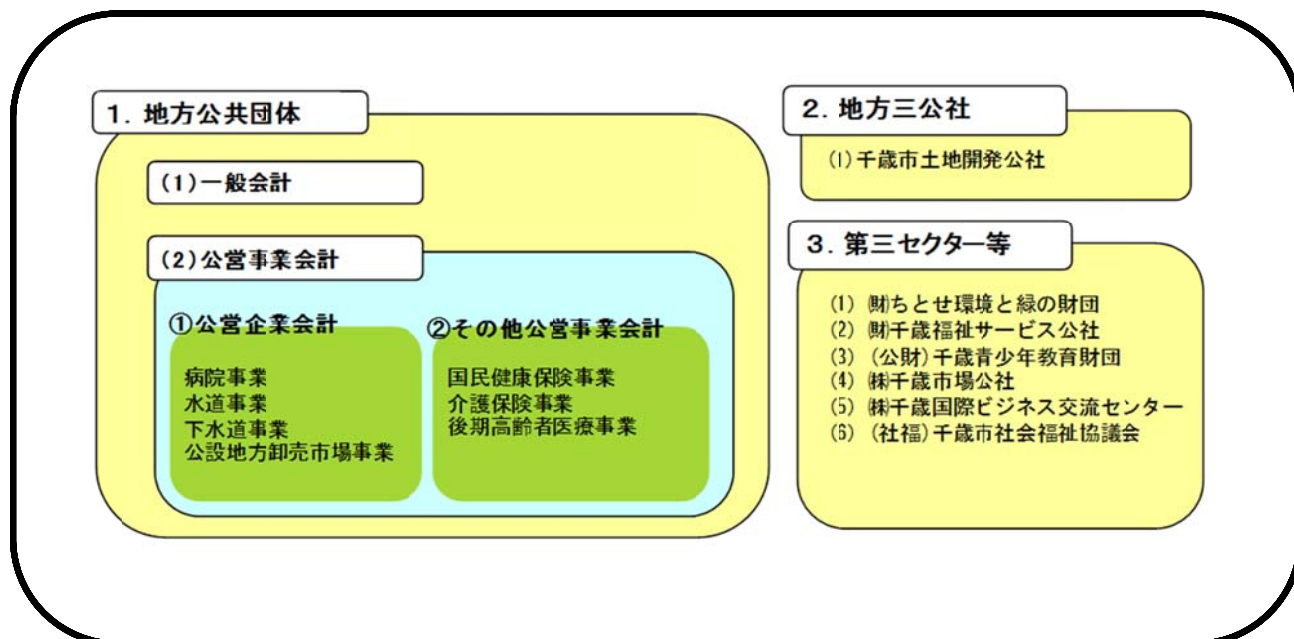
連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、第三セクター等は次のとおりです。

- ＜公営事業会計＞
- | | |
|---------------|--------------|
| ア) 公営企業会計 | イ) その他公営事業会計 |
| ①水道事業会計 | ①国民健康保険特別会計 |
| ②下水道事業会計 | ②介護保険特別会計 |
| ③病院事業会計 | ③後期高齢者医療特別会計 |
| ④公設地方卸売市場事業会計 | |

- ＜地方三公社＞
- ①千歳市土地開発公社

- ＜第三セクター等＞
- ①財団法人ちとせ環境と緑の財団 ②財団法人千歳福祉サービス公社
③公益財団法人千歳青少年教育財団 ④株式会社千歳市場公社
⑤株式会社千歳国際ビジネス交流センター ⑥千歳市社会福祉協議会

なお、千歳市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、取りまとめを行う7月末段階において財務書類が作成されていないため連結していません。



3. 連結貸借対照表

(1) 連単比較

千歳市の平成 24 年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

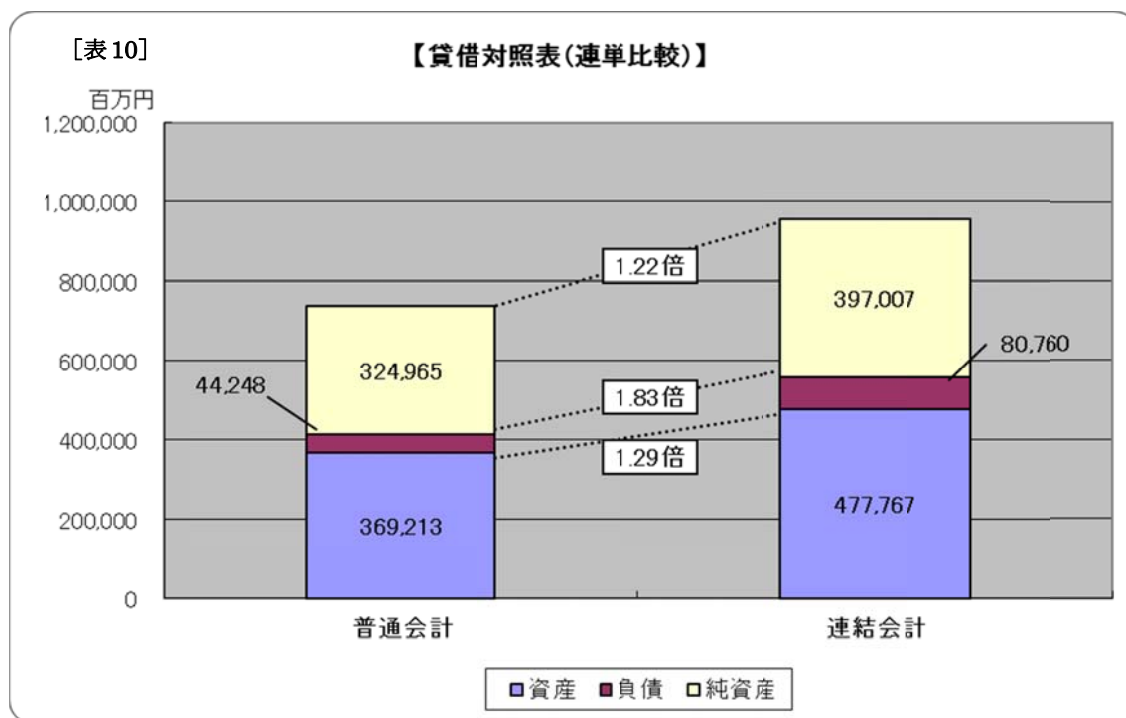
(単位：千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	265,833,369	329,900,517	64,067,148	1.24	①普通会計地方債	32,162,111	32,162,111	0	1.00
②教育	39,680,644	40,086,169	405,525	1.01	②公営事業地方債	0	25,141,594	25,141,594	—
③福祉	5,473,561	5,494,463	20,902	1.00	地方公共団体計	32,162,111	57,303,705	25,141,594	1.78
④環境衛生	9,911,508	33,807,473	23,895,965	3.41	(2) 関係団体				
⑤産業振興	9,267,756	10,008,823	741,067	1.08	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
⑥消防	3,077,681	3,077,681	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	15,174,463	15,174,463	0	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	—
⑧収益事業	0	0	0	—	関係団体計	0	0	0	—
⑨その他	0	659,605	659,605	—	(3) 長期未払金	1,571,915	1,456,580	△ 115,335	0.93
有形固定資産計	348,418,982	438,209,194	89,790,212	1.26	(4) 引当金	5,745,997	7,391,806	1,645,809	1.29
(2) 無形固定資産	0	9,355	9,355	—	(うち退職手当等引当金)	5,745,997	6,970,561	1,224,564	1.21
(3) 売却可能資産	4,119,233	4,291,211	171,978	1.04	(うちその他の引当金)	0	421,245	421,245	—
公共資産合計	352,538,215	442,509,760	89,971,545	1.26	(5) その他	0	94,896	94,896	—
2 投資等					固定負債合計	39,480,023	66,246,987	26,766,964	1.68
(1) 投資及び出資金	6,676,020	4,764,457	△ 1,911,563	0.71	2 流動負債				
(2) 貸付金	108,418	111,311	2,893	1.03	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	5,893,903	6,633,026	739,123	1.13	①地方公共団体	3,619,493	5,409,543	1,790,050	1.50
(4) 長期延滞債権	722,679	1,187,512	464,833	1.64	②関係団体	0	0	0	—
(5) その他	0	670,272	670,272	—	翌年度償還予定額計	3,619,493	5,409,543	1,790,050	1.50
(6) 回収不能見込額	△ 400,921	△ 597,577	△ 196,656	1.49	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	6,890,000	6,890,000	—
投資等合計	13,000,099	12,769,001	△ 231,098	0.98	(3) 未払金	476,345	1,283,753	807,408	2.70
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	372,845	420,366	47,521	1.13
(1) 資金	3,593,096	8,957,437	5,364,341	2.49	(5) 賞与引当金	299,717	437,143	137,426	1.46
(2) 未収金	123,667	1,362,423	1,238,756	11.02	(6) その他	0	72,261	72,261	—
(3) 販売用不動産	0	11,990,065	11,990,065	—	流動負債合計	4,768,400	14,513,065	9,744,665	3.04
(4) その他	0	60,989	60,989	—					
(5) 回収不能見込額	△ 41,886	△ 132,408	△ 90,522	3.16	負債合計	44,248,423	80,760,052	36,511,629	1.83
流動資産合計	3,674,877	22,238,506	18,563,629	6.05					
4 繰延勘定	0	250,028	250,028	—	[純資産の部]				
					1 公共資産等整備国庫補助金等	38,810,950	73,192,136	34,381,186	1.89
					2 公共資産等整備一般財源等	93,895,095	112,828,029	18,932,934	1.20
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	—
					4 その他一般財源等	△ 13,348,130	△ 6,363,167	6,984,963	0.48
					5 資産評価差額	205,606,853	217,350,245	11,743,392	1.06
					純資産合計	324,964,768	397,007,243	72,042,475	1.22
資産合計	369,213,191	477,767,295	108,554,104	1.29	負債・純資産合計	369,213,191	477,767,295	108,554,104	1.29

(2) 平成 24 年度連結貸借対照表〔連単比較〕の概要

①資産の部

千歳市の平成 24 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 1,085 億 5,410 万円増加（連単倍率 1.29 倍）し、4,777 億 6,730 万円となっています。



$$\text{連単倍率 (資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.29$$

$$\text{連単倍率 (負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.83$$

$$\text{連単倍率 (純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.22$$

表 10 を見ると、連結後は、純資産は 1.22 倍の規模になるのに比べ、負債は 1.83 倍の規模となっています。これは、病院会計による医療機器の整備や、水道事業会計や下水道事業会計における設備の建設等により増えた資産に対して、その財源となった地方債の残高が多く残っていることによるものです。

ア) 公共資産

有形固定資産は 897 億 9,021 万円増加し、連単倍率は 1.26 倍になっています。

行政目的別には、生活インフラ・国土保全部門と環境衛生部門で大きく増加しています。

生活インフラ・国土保全部門においては、下水道事業が保有する有形固定資産（下水道管渠などの構築物や汚水ポンプ・汚でい乾燥機などの機械装置）などを合算したことにより、有形固定資産が 640 億 6,715 万円増加（連単倍率 1.24 倍）となっています。

また、環境衛生部門においては、水道事業が保有する有形固定資産（浄水場などの建物や配水管などの構築物）、及び病院事業が保有する有形固定資産（病院建物やコンピューター断層撮影（CT）装置やMR I などの医療機器）などを合算したことにより 238 億 9,597 万円増加（連単倍率 3.41 倍）となっています。

その他の有形固定資産が、連結上 6 億 5,961 万円計上されているのは、土地開発公社の保有する有形固定資産を合算したことによるものです。

無形固定資産が、連結上 936 万円ありますが、これは各公営事業会計、外郭団体で保有するソフトウェア、電話加入権などを合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は 2 億 3,110 万円減少しています。

投資及び出資金が 19 億 1,156 万円減少していますが、これは千歳市が公営企業へ出資した金額は連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が 4 億 6,483 万円増加していますが、これは主に国民健康保険の長期延滞保険料を合算したことによるものです。

その他の投資等が、連結上 6 億 7,027 万円計上されているのは、主に土地開発公社の賃貸事業の用に供する土地を合算したことによるものです。

投資等に区分される回収不能見込額が 1 億 9,666 万円、流動資産に区分される回収不能見込額が 9,052 万円増加したのは、いずれも主に国民健康保険の保険料の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産が 185 億 6,363 万円増加していますが、これは各公営事業会計・外郭団体で保有する現金預金、未収金及び、土地開発公社が保有する販売用土地を合算したことによるものです。

流動資産の連単倍率が 6.05 倍と非常に高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないということが言えます。

エ) 繰延勘定

繰延勘定が、連結上 2 億 5,003 万円計上されています。これは、病院事業の繰延勘定に計上された控除対象外消費税額を合算したことによるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 365 億 1,163 万円増加し、連単倍率は 1.83 倍になっています。

ア) 固定負債

固定負債は 267 億 6,696 万円増加し、連単倍率は 1.68 倍になっています。

最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、下水道事業の企業債 118 億 5,779 万円、水道事業の企業債 68 億 8,650 万円、病院事業の企業債 63 億 9,731 万円を合算したことによるものです。

引当金も普通会計に比べ 16 億 4,581 万円増加（連単倍率 1.29 倍）となっておりますが、主な要因は退職手当等引当金が連結上 12 億 2,456 万円追加され計上されていることによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は連結により、97 億 4,467 万円増加し、連単倍率 3.04 倍の規模になっていますが、これは、主に土地開発公社の短期借入金を合算したことによるものです。

また、未払金が 8 億 741 万円増加し、連単倍率 2.70 倍になっていますが、これは、主に下水道事業における未払金 6 億 187 万円と病院事業における未払金 3 億 4,914 万円を合算したことによるものです。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 24 年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較です。
上の表が目的別、下の表が性質別となっています。

(単位：千円)

【行政コスト計算書(目的別)】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	5,446,011	8,441,579	2,995,568	1.55
	教育	4,082,625	4,092,273	9,648	1.00
	福祉	10,556,862	22,281,928	11,725,066	2.11
	環境衛生	3,500,682	8,910,688	5,410,006	2.55
	産業振興	1,285,013	1,405,269	120,256	1.09
	消防	1,489,120	1,489,120	0	1.00
	総務	2,911,869	2,911,869	0	1.00
	議会	351,770	351,770	0	1.00
	支払利息	483,317	1,153,803	670,486	2.39
	回収不能見込計上額	43,000	85,918	42,918	2.00
	その他	5,580	5,580	0	1.00
合 計		30,155,849	51,129,797	20,973,948	1.70
経常収益	使用料・手数料	1,331,097	1,359,266	28,169	1.02
	分担金・負担金・寄附金	55,179	4,952,401	4,897,222	89.75
	保険料	—	2,976,256	2,976,256	—
	事業収益	—	8,243,080	8,243,080	—
	その他特定行政サービス収入	—	111,980	111,980	—
	他会計補助金等	—	0	0	—
合 計		1,386,276	17,642,983	16,256,707	12.73
(差引) 純行政コスト		28,769,573	33,486,814	4,717,241	1.16

(単位：千円)

【行政コスト計算書(性質別)】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人件費	5,343,883	8,433,230	3,089,347	1.58
	退職手当引当金繰入等	674,744	808,320	133,576	1.20
	賞与引当金繰入額	299,717	436,631	136,914	1.46
	物件費	4,706,255	7,734,194	3,027,939	1.64
	維持補修費	1,040,148	1,454,734	414,586	1.40
	減価償却費	5,186,737	7,437,226	2,250,489	1.43
	社会保障給付	6,473,809	15,656,653	9,182,844	2.42
	補助金等	2,365,679	5,412,156	3,046,477	2.29
	他会計等への支出額	3,302,995	0	△ 3,302,995	—
	他団体への公共資産整備補助金等	235,565	235,565	0	1.00
	支払利息	483,317	1,153,803	670,486	2.39
	回収不能見込計上額	43,000	85,918	42,918	2.00
	その他行政コスト	0	2,281,367	2,281,367	—
	合 計	30,155,849	51,129,797	20,973,948	1.70
経常収益	使用料・手数料	1,331,097	1,359,266	28,169	1.02
	分担金・負担金・寄附金	55,179	4,952,401	4,897,222	89.75
	保険料	—	2,976,256	2,976,256	—
	事業収益	—	8,243,080	8,243,080	—
	その他特定行政サービス収入	—	111,980	111,980	—
	他会計補助金等	—	0	0	—
合 計		1,386,276	17,642,983	16,256,707	12.73
(差引) 純行政コスト		28,769,573	33,486,814	4,717,241	1.16

(2) 平成 24 年度連結行政コスト計算書〔連単比較〕の概要

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比較して 209 億 7,395 万円増加し、連単倍率では 1.70 倍の規模になっています。

一方で、経常収益は普通会計と比較して 162 億 5,671 万円増加し、連単倍率 12.73 倍の規模になっています。

① 目的別行政コスト

福祉の行政コストが普通会計と比較して連結会計では 117 億 2,507 万円増加(連単倍率 2.11 倍)しています。これは、主に国民健康保険事業の行政コスト 84 億 8,370 万円と介護保険事業の行政コスト 36 億 1,235 万円を合算したことによるものです。

次に、環境衛生の行政コストが 54 億 1,001 万円増加(連単倍率 2.55 倍)していますが、これは主に病院事業の行政コスト 50 億 8,775 万円と水道事業の行政コスト 12 億 9,093 万円を合算したことによるものです。

支払利息が 6 億 7,049 万円増加したのは、主に各公営企業が発行した公営事業地方債にかかる支払利息を合算したことによるものです。

② 性質別行政コスト

人件費が 30 億 8,935 万円増加し、連単倍率 1.58 倍の規模になっています。

これは、主に病院事業の人件費 23 億 8,675 万円、下水道事業の人件費 9,261 万円、水道事業の人件費 6,475 万円を合算したことによるものです。

物件費が 30 億 2,794 万円増加しているのも、人件費同様に、病院事業の物件費 17 億 6,492 万円と下水道事業の物件費 5 億 8,979 万円、水道事業の物件費 3 億 9,007 万円を合算したことによるもので、これら公営企業で計上されている物件費は主に委託料・材料費・受託工事費です。

減価償却費が 22 億 5,049 万円増加していますが、これも主に下水道事業の減価償却費 10 億 5,547 万円と水道事業の減価償却費 6 億 3,279 万円、病院事業の減価償却費 4 億 8,253 万円を合算したことによるものです。

社会保障給付の増加も大きく普通会計に比較して 91 億 8,284 万円増加し、連単倍率 2.42 倍の規模になっています。これは、その他公営事業会計における保険給付費(国民健康保険事業 57 億 7,317 万円、介護保険事業 34 億 967 万円)を合算したことによるものです。

補助金等は 30 億 4,648 万円増加していますが、これは国民健康保険事業の共同事業拠出金、後期高齢者支援金などの公営事業の拠出金、納付金を合算したことによるものです。

コストの内訳は表 11 のとおりです。

人に係るコスト（連単倍率 1.53 倍）、物に係るコスト（連単倍率 1.52 倍）、移転支出的なコスト（連単倍率 1.72 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 6.69 倍）の連単倍率が大きくなっています。

〔表 11〕

（単位：千円・倍）

項 目	普通会計	連結会計	連単倍率
人に係るコスト	6,318,344	9,678,181	1.53
物に係るコスト	10,933,140	16,626,154	1.52
移転支出的なコスト	12,378,048	21,304,374	1.72
その他のコスト	526,317	3,521,088	6.69
合 計	30,155,849	51,129,797	1.70

③ 経常収益（行政サービス収入）

連結行政コスト計算書の経常収益（行政サービス収入）合計は、普通会計と比較して 162 億 5,671 万円増加しており、連単倍率 12.73 倍の規模になっています。

分担金・負担金・寄附金が 48 億 9,722 万円増加しており、これは、主に国民健康保険事業の前期高齢者交付金収入など、その他公営事業会計の交付金収入を合算したことによるものです。

保険料収入が連結上 29 億 7,626 万円計上されているのは、国民健康保険事業の保険料収入 15 億 9,286 万円と介護保険事業の保険料収入 7 億 4,639 万円、後期高齢者事業の保険料収入 6 億 3,700 万円を合算したことによるものです。

事業収益が連結上 82 億 4,308 万円計上されているのは、主に病院事業における事業収益 44 億 8,252 万円、下水道事業における事業収益 15 億 5,179 万円、水道事業における事業収益 15 億 3,012 万円を合算したことによるものです。

その他特定行政サービス収入が連結上 1 億 1,198 万円計上されているのは、各公営企業、外郭団体の受取利息や雑収入を合算したことによるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。

これは、病院事業、水道事業、下水道事業などの公営企業会計や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計が原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

また、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されています。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 24 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	333,627,700	403,286,930	69,659,230	1.21
純経常行政コスト	△ 28,769,573	△ 33,486,814	△ 4,717,241	1.16
一般財源	21,482,135	21,377,449	△ 104,686	1.00
地方税	13,923,944	13,923,944	0	1.00
地方交付税	4,320,975	4,320,975	0	1.00
その他行政コスト充当財源	3,237,216	3,132,530	△ 104,686	0.97
補助金等受入	7,895,820	12,201,461	4,305,641	1.55
臨時損益	△ 1,729,039	△ 1,763,337	△ 34,298	1.02
出資の受入・新規設立	0	△ 342	△ 342	—
資産評価替えによる変動額	△ 8,788,774	△ 5,885,950	2,902,824	0.67
無償受贈資産受入	1,246,499	1,397,758	151,259	1.12
その他	0	△ 119,913	△ 119,913	—
期末純資産残高	324,964,768	397,007,242	72,042,474	1.22

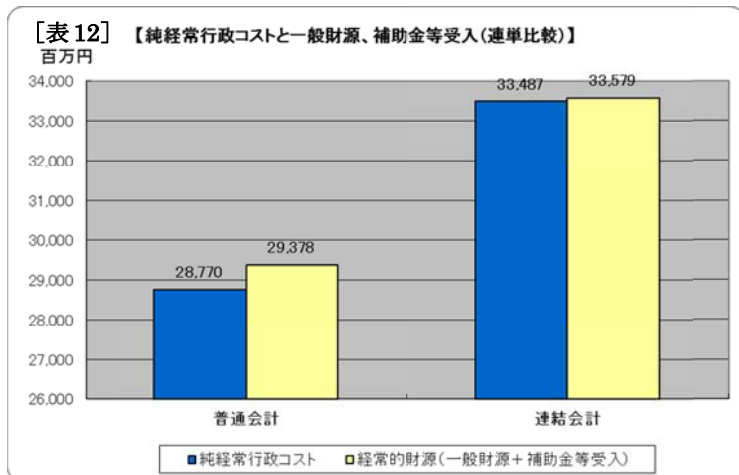
(2) 平成 24 年度連結純資産変動計算書〔連単比較〕の概要

連結での平成 24 年度末純資産残高は 3,970 億 724 万円で、普通会計単体の 3,249 億 6,477 万円に比較して 720 億 4,247 万円増加し、連単倍率 1.22 倍の規模となっています。地方税、地方交付税については全て普通会計の分で規模に変わりはありません。

補助金等受入額が普通会計に比較して連結後は 43 億 564 万円増加し、連単倍率 1.55 倍の規模になっています。これは、国民健康保険や介護保険においては、国や道からの補助金が多額の収入として計上されていることによるものです。

連結後の純経常行政コストは 334 億 8,681 万円となり、普通会計と比較して 47 億 1,724 万円増加し連単倍率 1.16 倍の規模となっていますが、それを上回る財源調達ができています。

純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入の経常的な財源の関係は表 12 のとおりで、連結後においても、純経常行政コストに対して必要な財源が確保できていると言えます。



6. 連結資金収支計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 24 年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

(単位：千円)

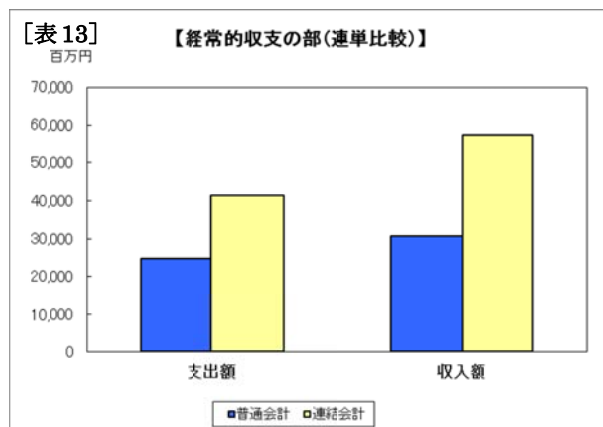
項 目		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率	
経常的収支の部	人件費	6,323,428	9,730,461	3,407,033	1.54	
	物件費	4,706,255	7,580,587	2,874,332	1.61	
	社会保障給付	6,473,809	15,656,653	9,182,844	2.42	
	補助金等	2,521,819	5,556,700	3,034,881	2.20	
	支払利息	483,317	1,153,556	670,239	2.39	
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,169,735	0	△ 3,169,735	—	
	その他支出	1,040,148	1,719,574	679,426	1.65	
	支出合計	24,718,511	41,397,531	16,679,020	1.67	
	地方税	13,988,841	13,988,841	0	1.00	
	地方交付税	4,320,975	4,320,975	0	1.00	
	国県補助金等	6,710,124	10,442,669	3,732,545	1.56	
	使用料・手数料	1,129,707	1,157,876	28,169	1.02	
	分担金・負担金・寄附金	45,525	4,938,886	4,893,361	108.49	
	保険料	0	2,929,123	2,929,123	—	
	事業収入	0	8,293,739	8,293,739	—	
	諸収入	424,453	445,058	20,605	1.05	
	地方債発行額	1,523,200	1,523,200	0	1.00	
	長期借入金借入額	0	0	0	—	
	短期借入金増加額	0	6,745,000	6,745,000	—	
	基金取崩額	83,233	170,929	87,696	2.05	
	その他収入	2,503,814	2,470,170	△ 33,644	0.99	
	収入合計	30,729,872	57,426,467	26,696,595	1.87	
	経常的収支額	6,011,361	16,028,936	10,017,575	2.67	
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	3,731,982	5,303,709	1,571,727	1.42	
	公共資産整備補助金等支出	235,565	235,565	0	1.00	
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—	
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	—	
	地方三公社公共資産整備支出	0	219	219	—	
	第三セクター等公共資産整備支出	0	18,872	18,872	—	
	支出合計	3,967,547	5,558,365	1,590,818	1.40	
	国県補助金等	1,185,696	1,785,105	599,409	1.51	
	地方債発行額	1,287,300	2,930,900	1,643,600	2.28	
	長期借入金借入額	0	0	0	—	
	基金取崩額	23,241	32,008	8,767	1.38	
	その他収入	133,397	155,869	22,472	1.17	
	収入合計	2,629,634	4,903,882	2,274,248	1.86	
	公共資産整備収支額	△ 1,337,913	△ 654,483	683,430	0.49	
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	305	20,305	20,000	66.57	
	貸付金	7,922,860	590,680	△ 7,332,180	0.07	
	基金積立額	490,916	565,446	74,530	1.15	
	定額運用基金への繰出支出	2,657	2,657	0	1.00	
	他会計への公債費充当財源繰出支出	327,423	0	△ 327,423	—	
	地方債償還額	3,139,975	6,298,538	3,158,563	2.01	
	長期借入金返済額	0	58,850	58,850	—	
	短期借入金減少額	0	7,193,000	7,193,000	—	
	収益事業純支出	0	0	0	—	
	その他支出	503,778	333,245	△ 170,533	0.66	
	支出合計	12,387,914	15,062,721	2,674,807	1.22	
	国県補助金等	0	0	0	—	
	貸付金回収額	7,920,051	588,003	△ 7,332,048	0.07	
	基金取崩額	9,882	9,917	35	1.00	
	地方債発行額	0	0	0	—	
	長期借入金借入額	0	0	0	—	
	収益事業純収入	0	0	0	—	
	公共資産等売却収入	235,080	239,558	4,478	1.02	
	その他収入	289,436	290,033	597	1.00	
	収入合計	8,454,449	1,127,511	△ 7,326,938	0.13	
	投資・財務的収支額	△ 3,933,465	△ 13,935,210	△ 10,001,745	3.54	
	翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	—
	当年度資金増減額		739,983	1,439,243	699,260	1.94
期首資金残高		2,853,113	7,518,193	4,665,080	2.64	
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	—	
期末資金残高		3,593,096	8,957,437	5,364,341	2.49	

(2) 平成 24 年度連結資金収支計算書〔連単比較〕の概要

連結での平成 24 年度における期末資金残高は 89 億 5,744 万円で、普通会計単体に比較して 53 億 6,434 万円増（連単倍率 2.49 倍）となっています。

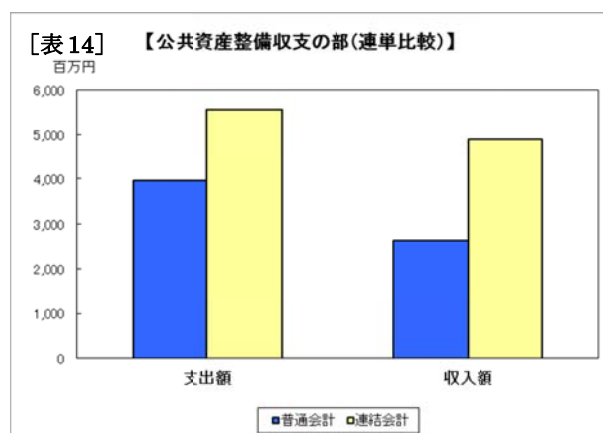
①経常的収支の部

経常的収支の部では、社会保障給付などの支出や保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業などで資金の動きが特に大きく、支出で連単倍率 1.67 倍、収入で連単倍率 1.87 倍の規模となっています。（表 13 参照）



②公共資産整備収支の部

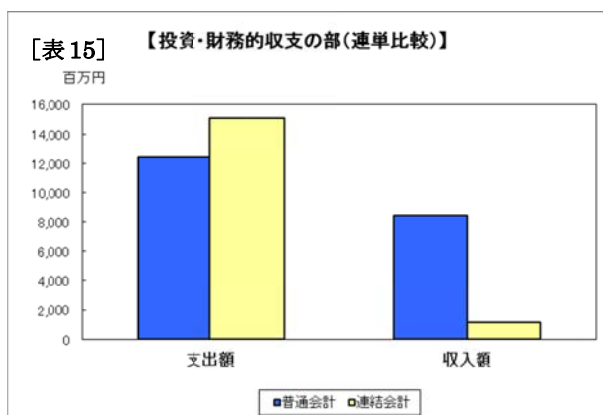
公共資産整備収支の部では、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における配水管布設や配水地建設、下水道事業における管渠敷設などの公共下水道の整備の実施により支出で連単倍率 1.40 倍、収入で連単倍率 1.86 倍の規模になっています。（表 14 参照）



③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、病院事業、水道事業及び下水道事業における地方債償還や土地開発公社における短期借入金の償還に係る支出があることにより、連単倍率 1.22 倍の規模となっている一方で、収入については相殺消去により減少し、連単倍率 0.13 倍となっています。

（表 15 参照）



なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

7. 連結会計財務書類に基づく財務分析

主な分析指標は次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

$$\text{【これまで世代の負担率(\%) = 純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	352,538,215	442,509,760
純資産合計 (B)	324,964,768	397,007,243
これまで世代の負担率 (B)／(A)	92.2%	89.7%

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。

$$\text{【将来世代の負担率(\%) = 地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	352,538,215	442,509,760
地方債残高 (B)	35,781,604	62,713,248
将来世代の負担率 (B)／(A)	10.1%	14.2%

将来世代の負担率については、普通会計単体では 10.1%であるのに対し、連結後は 14.2%と 4.1 ポイント高くなっています。これは水道事業、下水道事業及び病院事業における地方債や土地開発公社の短期借入金などの残高が多いため、将来世代の負担率を押し上げたためです。

公営企業会計では、行政サービスを提供するための設備の先行投資が必要となり、そのため地方債に財源の多くを委ねることになります。その結果、公営企業会計では負債の割合が高くなり、将来世代の負担が増加することになっています。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。

$$\text{【歳入額対資産比率(年) = 資産合計} \div \text{歳入総額】}$$

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
歳入総額 (A)	41,813,955	63,457,860
資産合計 (B)	369,213,191	477,767,295
歳入額対資産比率 (B)／(A)	8.83年	7.53年

普通会計では 8.83 年ですが、連結後においては 7.53 年となり 1.30 年短くなっています。

これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結していることによるものです。(普通会計の数値は連結組換後の数値となります。)

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{【受益者負担比率(\%) = 経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\text{】}$$

【全体】			(単位：千円)	
項 目	普通会計	連結会計	連単差額（連結団体分）	
			受益者負担 比率の増減	連結団体の 受益者 負担比率
経常収益 (A)	1,386,276	17,642,983	16,256,707	
経常行政コスト (B)	30,155,849	51,129,797	20,973,948	
受益者負担比率 (A)／(B)	4.6%	34.5%	29.9P	77.5%

普通会計では受益者負担比率は 4.6%ですが、連結後は 34.5%と 29.9 ポイント高くなっています。

これは、病院事業会計や水道事業、下水道事業の公営企業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるからです。なお、普通会計を除く連結団体における受益者負担比率は 77.5%となっています。

なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

(単位：千円)

【生活インフラ・国土保全】				【教育】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	282,500	2,206,069	1,923,569	経常収益 (A)	17,861	72,244	54,383
経常行政コスト (B)	5,446,011	8,441,579	2,995,568	経常行政コスト (B)	4,082,625	4,092,273	9,648
受益者負担比率 (A)／(B)	5.2%	26.1%	20.9P	受益者負担比率 (A)／(B)	0.4%	1.8%	1.4P

【福祉】				【環境衛生】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	329,888	8,488,722	8,158,834	経常収益 (A)	433,521	6,438,915	6,005,394
経常行政コスト (B)	10,556,862	22,281,928	11,725,066	経常行政コスト (B)	3,500,682	8,910,688	5,410,006
受益者負担比率 (A)／(B)	3.1%	38.1%	35.0P	受益者負担比率 (A)／(B)	12.4%	72.3%	59.9P

【産業振興】				【消防】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	18,918	133,445	114,527	経常収益 (A)	1,822	1,822	0
経常行政コスト (B)	1,285,013	1,405,269	120,256	経常行政コスト (B)	1,489,120	1,489,120	0
受益者負担比率 (A)／(B)	1.5%	9.5%	8.0P	受益者負担比率 (A)／(B)	0.1%	0.1%	0.0P

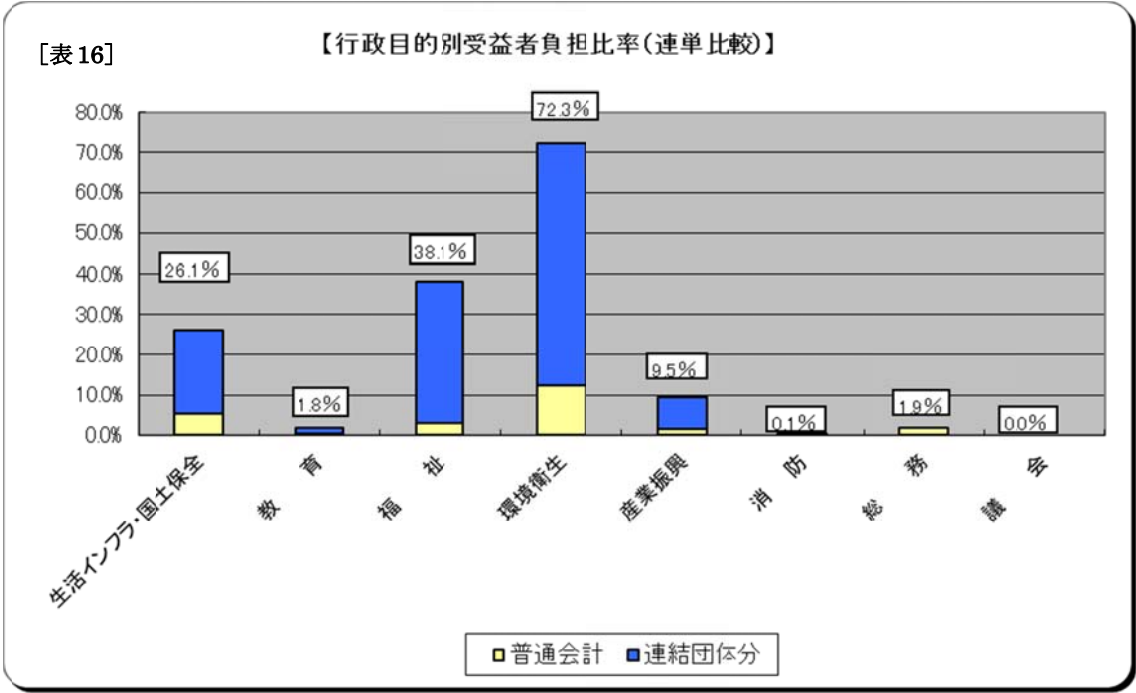
【総務】				【議会】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	55,397	55,397	0	経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	2,911,869	2,911,869	0	経常行政コスト (B)	351,770	351,770	0
受益者負担比率 (A)／(B)	1.9%	1.9%	0.0P	受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0P

普通会計では環境衛生、生活インフラ・国土保全、福祉の順で受益者負担比率が高くなっていますが、連結後においては、環境衛生、福祉、生活インフラ・国土保全の順になっています。

(表 16 参照)

環境衛生部門は、上水道事業及び病院事業による水道料金や診療報酬があることにより、受益者負担比率が高くなっています。

また、福祉部門については国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などにおける保険料収入があることにより、受益者負担比率が高くなっています。



⑤行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

$$\text{【行政コスト対税収等比率(\%) = 純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計
純経常行政コスト (A)	28,769,573	33,486,814
一般財源 (B)	21,482,135	21,377,449
補助金等受入 (C)	6,920,057	10,652,602
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	101.3%	104.5%

普通会計の 101.3%に対し、連結後は 104.5%となり、3.2 ポイント上がっています。平均的な値は 90%から 110%の間であり、連結後も平均的な水準にあります。

8. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省より公表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）平成 21 年 4 月（平成 23 年 12 月 改訂）における総務省方式改訂モデル編」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

【水道事業、下水道事業、病院事業】

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

【国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社【千歳市土地開発公社】

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

エ) 第三セクター等

【財団法人ちとせ環境と緑の財団、財団法人千歳福祉サービス公社、公益財団法人千歳青少年教育財団、株式会社千歳市場公社、株式会社千歳国際ビジネス交流センター、千歳市社会福祉協議会】

公益法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「資金収支計算書」、会社計算規則により作成されている「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」、社会福祉法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「収支計算書」から、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

また、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が 100 万円未満のものをのぞき、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計及び法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計及び団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

資 料 編

【財務書類】	普通会計財務書類 4 表……………	49～52
	連結財務書類 4 表……………	53～56
	連結内訳表……………	57～63
【附属明細】	有形固定資産明細表……………	64
	売却可能資産明細表……………	64
	投資及び出資金明細表……………	65
	貸付金明細表……………	66
	基金等明細表……………	66
	長期延滞債権明細表……………	67
	未収金明細表……………	67
	債務負担行為明細表……………	68
	連結対象法人等明細表……………	69
	地方債等明細表……………	70～71
【参 考】	～用語解説～……………	72～75

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(單位：千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	32,162,111
①生活インフラ・国土保全	265,833,369		(2) 長期未払金	
②教育	39,680,644		①物件の購入等	1,432,787
③福祉	5,473,561		②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,911,508		③その他	139,128
⑤産業振興	9,267,756		長期未払金計	1,571,915
⑥消防	3,077,681		(3) 退職手当引当金	5,745,997
⑦総務	15,174,463		(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計		348,418,982	固定負債合計	39,480,023
(2) 売却可能資産		4,119,233		
公共資産合計		352,538,215	2 流動負債	
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	3,619,493
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	6,685,980		(3) 未払金	476,345
②投資損失引当金	△ 9,960		(4) 翌年度支払予定退職手当	372,845
投資及び出資金計		6,676,020	(5) 賞与引当金	299,717
(2) 貸付金		108,418	流動負債合計	4,768,400
(3) 基金等			負債合計	44,248,423
①退職手当目的基金	1,540,992			
②その他特定目的基金	3,006,302		[純資産の部]	
③土地開発基金	1,346,609		1 公共資産等整備国庫補助金等	38,810,950
④その他定額運用基金	0		2 公共資産等整備一般財源等	93,895,095
⑤退職手当組合積立金	0		3 その他一般財源等	△ 13,348,130
基金等計		5,893,903	4 資産評価差額	205,606,853
(4) 長期延滞債権		722,679	純資産合計	324,964,768
(5) 回収不能見込額		△ 400,921		
投資等合計		13,000,099		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	2,461,332			
②減債基金	109,877			
③歳計現金	1,021,887			
現金預金計		3,593,096		
(2) 未収金				
①地方税	105,846			
②その他	17,821			
③回収不能見込額	△ 41,886			
未収金計		81,781		
流動資産合計		3,674,877		
資産合計		369,213,191	負債・純資産合計	369,213,191

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,709,460	千円
②教育	330,913	千円
③福祉	417,119	千円
④環境衛生	0	千円
⑤産業振興	1,691,393	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	2,780,558	千円
計	8,929,443	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,399,774 千円
②地方債	836,400 千円
③一般財源等	4,693,269 千円
計	8,929,443 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	938,632 千円
②債務保証又は損失補償	8,946,358 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,930,120 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,273,694千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	64,275,974 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	35,781,604 千円
債務負担行為支出予定額	10,917,012 千円
公営事業地方債負担見込額	11,439,035 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	60 千円
退職手当負担見込額	6,099,870 千円
第三セクター等債務負担見込額	38,393 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,043,690 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	7,722,530 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,863,935 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	29,457,225 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,232,284 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は262,588,008千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は135,317,295千円です。

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,343,883	17.7%	485,123	636,145	1,076,726	339,909	363,766	903,895	1,229,875	308,444			0
(2)退職手当引当金繰入等	674,744	2.2%	77,336	60,073	122,536	46,065	53,913	129,340	174,763	10,718			0
(3)賞与引当金繰入額	299,717	1.0%	27,591	35,197	60,070	19,139	20,592	51,058	69,442	16,628			0
小計	6,318,344	21.0%	590,050	731,415	1,259,332	405,113	438,271	1,084,293	1,474,080	335,790			0
(1)物件費	4,706,255	15.6%	484,484	1,527,620	415,821	1,128,116	231,968	167,417	730,862	14,387			5,580
(2)維持補修費	1,040,148	3.4%	860,063	51,618	11,622	59,761	23,552	2,798	30,734	0			
(3)減価償却費	5,186,737	17.2%	2,565,625	1,168,798	135,277	556,938	215,633	209,985	334,481				
小計	10,933,140	36.3%	3,910,172	2,748,036	562,720	1,744,815	471,153	380,200	1,096,077	14,387			5,580
(1)社会保険給付	6,473,809	21.5%		137,282	6,116,174	220,353							
(2)補助金等	2,365,679	7.8%	95,631	465,892	1,079,388	202,164	361,310	13,127	146,574	1,593			0
(3)他会計等への支出額	3,302,995	11.0%	847,058	0	1,501,921	928,237	14,279	11,500	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	235,565	0.8%	3,100	0	37,327	0	0	0	195,138				0
小計	12,378,048	41.0%	945,789	603,174	8,734,810	1,350,754	375,589	24,627	341,712	1,593			0
(1)支払利息	483,317	1.6%								483,317			
(2)回収不能見込計上額	43,000	0.1%										43,000	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	526,317	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	483,317	43,000	0
経常行政コストa	30,155,849		5,446,011	4,082,625	10,558,862	3,500,682	1,285,013	1,489,120	2,911,869	351,770	483,317	43,000	5,580
(構成比率)			18.1%	13.5%	35.0%	11.6%	4.3%	4.9%	9.7%	1.2%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料b	1,331,097		282,500	6,838	286,932	433,421	18,818	1,822	54,397	0	0		0	246,369
2 分担金・負担金・寄附金c	55,179		0	11,023	42,956	100	100	0	1,000	0	0		0	0
経常収益合計d	1,386,276		282,500	17,861	329,888	433,521	18,918	1,822	55,397	0	0		0	246,369
d/a	4.60%		5.2%	0.4%	3.1%	12.4%	1.5%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コストa-d	28,769,573		5,163,511	4,064,764	10,226,974	3,067,161	1,266,095	1,487,298	2,856,472	351,770	483,317	43,000	5,580	△ 246,369
-----------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	-------	-----------

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	333,627,700	39,323,308	92,261,523	△ 13,325,635
				資産評価差額
純経常行政コスト	△ 28,769,573			△ 28,769,573
一般財源				
地方税	13,923,944			13,923,944
地方交付税	4,320,975			4,320,975
その他行政コスト充当財源	3,237,216			3,237,216
補助金等受入	7,895,820	975,763		6,920,057
臨時損益				
災害復旧事業費	0			0
公共資産除売却損益	△ 1,729,039			△ 1,729,039
投資損失	0			0
損失補償等引当金繰入等	0			0
科目振替				
公共資産整備への財源投入			2,012,673	△ 2,012,673
公共資産処分による財源増		0	0	1,964,119
貸付金・出資金等への財源投入			8,789,009	△ 8,789,009
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,220,548	8,220,548
減価償却による財源増		△ 1,488,121	△ 3,443,359	5,186,737
地方債償還等に伴う財源振替			2,495,797	△ 2,495,797
資産評価替えによる変動額	△ 8,788,774			△ 8,788,774
無償受贈資産受入	1,246,499			1,246,499
その他	0			0
期末純資産残高	324,964,768	38,810,950	93,895,095	△ 13,348,130
				205,606,853

【財務書類（普通会計財務書類４表）】

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,323,428
物件費	4,706,255
社会保障給付	6,473,809
補助金等	2,521,819
支払利息	483,317
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,169,735
その他支出	1,040,148
支 出 合 計	24,718,511
地方税	13,988,841
地方交付税	4,320,975
国県補助金等	6,710,124
使用料・手数料	1,129,707
分担金・負担金・寄附金	45,525
諸収入	424,453
地方債発行額	1,523,200
基金取崩額	293,115
その他収入	2,503,814
収 入 合 計	30,939,754
経 常 的 収 支 額	6,221,243

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,731,982
公共資産整備補助金等支出	235,565
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,967,547
国県補助金等	1,185,696
地方債発行額	1,287,300
基金取崩額	23,241
その他収入	133,397
収 入 合 計	2,629,634
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,337,913

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	305
貸付金	7,922,860
基金積立額	935,122
定額運用基金への繰出支出	2,657
他会計等への公債費充当財源繰出支出	327,423
地方債償還額	3,139,975
長期未払金支払支出	503,778
その他支出	0
支 出 合 計	12,832,120
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,920,051
基金取崩額	9,882
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	235,080
その他収入	289,436
収 入 合 計	8,454,449
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,377,671

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	505,659
期首歳計現金残高	516,228
期末歳計現金残高	1,021,887

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は24,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,336千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	42,023,837	千円
地方債発行額	△ 2,810,500	
財政調整基金等取崩額	△ 209,882	
支出総額	△ 41,518,178	
地方債元利償還額	3,620,956	
財政調整基金等積立額	444,206	
基礎的財政収支	1,550,439	千円

【財務書類（連結財務書類４表）】

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	329,900,517	①普通会計地方債	32,162,111
②教育	40,086,169	②公営事業地方債	25,141,594
③福祉	5,494,463	地方公共団体計	57,303,705
④環境衛生	33,807,473	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,008,823	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,077,681	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,174,463	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	659,605	(3) 長期未払金	1,456,580
有形固定資産合計	438,209,194	(4) 引当金	7,391,806
(2) 無形固定資産	9,355	(うち退職手当等引当金)	6,970,561
(3) 売却可能資産	4,291,211	(うちその他の引当金)	421,245
公共資産合計	442,509,760	(5) その他	94,896
2 投資等		固定負債合計	66,246,987
(1) 投資及び出資金		2 流動負債	
(2) 貸付金	4,764,457	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	111,311	①地方公共団体	5,409,543
(4) 長期延滞債権	6,633,026	②関係団体	0
(5) その他	1,187,512	翌年度償還予定額計	5,409,543
(6) 回収不能見込額	670,272	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,890,000
投資等合計	△ 597,577	(3) 未払金	1,283,753
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	420,366
(1) 資金	8,957,437	(5) 賞与引当金	437,143
(2) 未収金	1,362,423	(6) その他	72,261
(3) 販売用不動産	11,990,065	流動負債合計	14,513,065
(4) その他	60,989	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 132,408	[純資産の部]	
流動資産合計	22,238,506	1 公共資産等整備国県補助金等	73,192,136
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	112,828,029
	250,028	3 他団体及び民間出資分	0
資 産 合 計		4 その他一般財源等	△ 6,363,167
	477,767,295	5 資産評価差額	217,350,245
		純資産 合計	397,007,243
		負債及び純資産合計	477,767,295

【財務書類（連結財務書類４表）】

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位: 千円)
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1) 人件費	8,433,230	16.5%	582,206	688,034	1,495,120	2,829,494	396,162	903,895	1,229,875	308,444			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	808,320	1.6%	88,203	60,772	141,080	148,931	54,513	129,340	174,763	10,718			0
(3) 賞与引当金繰入額	436,631	0.9%	38,085	37,607	63,519	138,598	21,694	51,058	69,442	16,628			0
小 計	9,678,181	18.9%	708,494	786,413	1,699,719	3,117,023	472,369	1,084,293	1,474,080	335,790			0
(1) 物件費	7,734,194	15.1%	955,036	1,590,251	730,723	3,259,587	280,350	167,417	730,862	14,387			5,580
(2) 維持補修費	1,454,734	2.8%	1,013,453	57,098	14,720	306,349	29,582	2,798	30,734	0			
(3) 減価償却費	7,437,226	14.5%	3,621,897	1,199,004	142,299	1,672,360	257,200	209,985	334,481	0			
小 計	16,626,154	32.5%	5,590,386	2,846,353	887,743	5,238,296	567,132	380,200	1,096,077	14,387	0		5,580
(1) 社会保険給付	15,656,653	30.6%		137,282	15,299,018	220,353							
(2) 補助金等	5,412,156	10.6%	121,046	321,728	4,261,037	184,724	362,328	13,127	146,574	1,593			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	-	-	0	-12	0	12	-	-			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	235,565	0.5%	3,100	-	37,327	-	0	-	195	-			0
小 計	21,304,374	41.7%	124,146	459,010	19,597,382	393,577	362,328	24,627	341,712	1,593			0
(1) 支払利息	1,153,803	2.3%									1,153,803		
(2) 回収不能見込計上額	85,918	0.2%										85,918	
(3) その他行政コスト	2,281,367	4.5%	2,018,553	497	97,084	161,792	3,440	0	0	0			0
小 計	3,521,088	6.9%	2,018,553	497	97,084	161,792	3,440	0	0	0	1,153,803	85,918	0
経 常 行 政 コ ス ト a	51,129,797		8,441,579	4,092,273	22,281,928	8,910,688	1,405,269	1,489,120	2,911,869	351,770	1,153,803	85,918	5,580
(構 成 比 率)			16.5%	8.0%	43.6%	17.4%	2.7%	2.9%	5.7%	0.7%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	一 般 財 源 振 替 額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	
3 保 險 料	
4 事 業 収 益	
5 その他特定行政サービス収入	
6 他 会 計 補 助 金 等	
経 常 収 益 b	
b/a	
(差引) 純経常行政コスト a－b	

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	403,286,930	73,253,727	111,264,622	0	△ 5,296,007	224,064,589
純経常行政コスト	△ 33,486,814				△ 33,486,814	
一般財源						
地方税	13,923,944				13,923,944	
地方交付税	4,320,975				4,320,975	
その他行政コスト充当財源	3,132,530				3,132,530	
補助金等受入	12,201,461	1,548,859			10,652,602	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 1,763,337				△ 1,763,337	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,394,501		△ 1,394,501	
公共資産処分による財源増		0	△ 206,854		2,170,973	△ 1,964,119
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,966,553		△ 8,966,553	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,560,494		8,560,494	0
減価償却による財源増		△ 1,490,537	△ 5,684,657		7,437,227	△ 262,032
地方債償還等に伴う財源振替			5,654,360		△ 5,654,360	
出資の受入・新規設立	△ 342			0	△ 342	
資産評価替えによる変動額	△ 5,885,950					△ 5,885,950
無償受贈資産受入	1,397,758					1,397,758
その他	△ 119,913	△ 119,913	0	0	0	0
期末純資産残高	397,007,243	73,192,136	112,828,029	0	△ 6,363,167	217,350,245

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,730,461
物件費	7,580,587
社会保障給付	15,656,653
補助金等	5,556,700
支払利息	1,153,556
その他支出	1,719,574
支出合計	41,397,531
地方税	13,988,841
地方交付税	4,320,975
国県補助金等	10,442,669
使用料・手数料	1,157,876
分担金・負担金・寄附金	4,938,886
保険料	2,929,123
事業収入	8,293,739
諸収入	445,058
地方債発行額	1,523,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6,745,000
基金取崩額	170,929
その他収入	2,470,170
収入合計	57,426,467
経常的収支額	16,028,936
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,303,709
公共資産整備補助金等支出	235,565
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	219
第三セクター等公共資産整備支出	18,872
支出合計	5,558,365
国県補助金等	1,785,105
地方債発行額	2,930,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32,008
その他収入	155,869
収入合計	4,903,882
公共資産整備収支額	△ 654,483
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,305
貸付金	590,680
基金積立額	565,446
定額運用基金への繰出支出	2,657
地方債償還額	6,298,538
長期借入金返済額	58,850
短期借入金減少額	7,193,000
収益事業純支出	0
その他支出	333,245
支出合計	15,062,721
国県補助金等	0
貸付金回収額	588,003
基金取崩額	9,917
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	239,558
その他収入	290,033
収入合計	1,127,511
投資・財務的収支額	△ 13,935,210
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,439,243
期首資金残高	7,518,193
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,957,437

【財務書類（連結内訳表）】～連結貸借対照表（その1）～

（単位：千円）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他								
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C					
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	265,833,369	0	0	63,716,933	63,716,933	0	0	0	0	329,550,302	0	329,550,302			
②教育	39,680,644	0	0	0	0	0	0	0	0	39,680,644	0	39,680,644			
③福祉	5,473,561	0	0	0	0	0	0	408	408	5,473,969	0	5,473,969			
④環境衛生	9,911,508	6,979,040	16,916,882	0	23,895,922	0	0	0	0	33,807,430	0	33,807,430			
⑤産業振興	9,267,756	0	0	0	86,269	86,269	0	0	0	9,354,025	0	9,354,025			
⑥消防	3,077,681	0	0	0	0	0	0	0	0	3,077,681	0	3,077,681			
⑦総務	15,174,463	0	0	0	0	0	0	0	0	15,174,463	0	15,174,463			
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方公共団体計	348,418,982	6,979,040	16,916,882	63,716,933	86,269	87,699,124	0	408	408	436,118,514	0	436,118,514			
(2) 無形固定資産	0	1,881	982	1,819	0	4,682	0	0	0	4,682	0	4,682			
(3) 売却可能資産	4,119,233	0	0	0	0	0	0	0	0	4,119,233	0	4,119,233			
公共資産合計	352,538,215	6,980,921	16,917,864	63,718,752	86,269	87,703,806	0	408	408	440,242,429	0	440,242,429			
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	6,676,020	595	764	1,294	0	2,653	0	0	0	6,678,673	△ 2,293,676	4,384,997			
(2) 貸付金	108,418	0	0	0	0	0	0	0	0	108,418	0	108,418			
(3) 基金等	5,893,903	0	0	0	0	0	1,609	99,500	0	101,109	5,995,012	0	5,995,012		
(4) 長期延滞債権	722,679	19,278	23,686	21,987	0	64,951	243,589	23,126	1,889	268,604	1,056,234	0	1,056,234		
(5) その他	0	3,050	0	0	0	3,050	0	0	0	3,050	0	3,050			
(6) 回収不能見込額	△ 400,921	△ 4,184	△ 4,020	△ 2,332	0	△ 10,536	△ 177,904	△ 8,021	△ 196	△ 186,120	△ 597,577	0	△ 597,577		
投資等合計	13,000,099	18,739	20,430	20,949	0	60,118	67,294	114,605	1,693	183,593	13,243,810	△ 2,293,676	10,950,134		
3. 流動資産															
(1) 資金	3,593,096	1,521,381	1,289,000	1,758,262	160	4,568,803	442,304	288	2,696	445,288	8,607,187	△ 118,974	8,488,213		
(2) 未収金	123,667	759,484	230,844	171,278	0	1,161,606	118,995	9,740	2,289	131,024	1,416,297	△ 124,496	1,291,801		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	0	35,126	21,018	200	0	56,344	0	0	0	0	56,344	0	56,344		
(5) 回収不能見込額	△ 41,886	0	0	0	0	0	△ 86,907	△ 3,378	△ 237	△ 90,522	△ 132,408	0	△ 132,408		
流動資産合計	3,674,877	2,315,991	1,540,862	1,929,740	160	5,786,753	474,392	6,650	4,748	485,790	9,947,420	△ 243,470	9,703,950		
4. 繰延勘定	0	250,028	0	0	0	250,028	0	0	0	0	250,028	0	250,028		
資 産 合 計	369,213,191	9,565,679	18,479,156	65,669,441	86,429	93,800,705	541,686	121,663	6,442	669,790	463,683,686	△ 2,537,146	461,146,540		
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	32,162,111	0	0	0	0	0	0	0	0	32,162,111	0	32,162,111			
②公営事業地方債	0	6,397,309	6,886,500	11,857,785	0	25,141,594	0	0	0	25,141,594	0	25,141,594			
地方公共団体計	32,162,111	6,397,309	6,886,500	11,857,785	0	25,141,594	0	0	0	57,303,705	0	57,303,705			
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	1,571,915	0	0	0	0	0	0	0	0	1,571,915	0	1,571,915			
(4) 引当金	5,745,997	828,098	359,945	384,484	0	1,572,527	0	0	0	7,318,524	0	7,318,524			
(うち 退職手当等引当金)	5,745,997	828,098	103,019	220,165	0	1,151,282	0	0	0	6,897,279	0	6,897,279			
(うち その他の引当金)	0	0	256,926	164,319	0	421,245	0	0	0	421,245	0	421,245			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定負債合計	39,480,023	7,225,407	7,246,445	12,242,269	0	26,714,121	0	0	0	66,194,144	0	66,194,144			
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	3,619,493	489,543	352,893	947,614	0	1,790,050	0	0	0	5,409,543	0	5,409,543			
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	3,619,493	489,543	352,893	947,614	0	1,790,050	0	0	0	5,409,543	0	5,409,543			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	476,345	349,139	139,743	601,873	0	1,090,755	0	0	0	1,567,100	△ 158,860	1,408,240			
(4) 翌年度支払予定退職手当	372,845	427	47,094	0	0	47,521	0	0	0	420,366	0	420,366			
(5) 賞与引当金	299,717	109,571	8,269	10,255	1,102	129,197	0	0	0	428,914	0	428,914			
(6) その他	0	63,193	22,980	22,921	0	109,094	0	0	0	109,094	△ 84,610	24,484			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	4,768,400	1,011,873	570,979	1,582,663	1,102	3,166,617	0	0	0	7,935,017	△ 243,470	7,691,547			
負 債 合 計	44,248,423	8,237,280	7,817,424	13,824,932	1,102	29,880,738	0	0	0	74,129,161	△ 243,470	73,885,691			
[純資産の部]															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	38,810,950	575,213	2,863,015	30,945,305	△ 2,347	34,381,186	0	0	0	73,192,136	0	73,192,136			
2. 公共資産等整備一般財源等	93,895,095	△ 534,304	6,123,502	10,458,905	2,348	16,050,451	67,294	114,605	1,693	183,593	110,129,139	△ 1,663,165	108,465,974		
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. その他一般財源等	△ 13,348,130	1,215,591	962,831	910,207	△ 942	3,087,687	474,392	6,650	4,748	485,790	△ 9,774,653	△ 630,511	△ 10,405,164		
5. 資産評価差額	205,606,853	71,899	712,384	9,530,092	86,268	10,400,643	0	408	408	216,007,904	0	216,007,904			
純資産合計	324,964,768	1,328,399	10,661,732	51,844,509	85,327	63,919,967	541,686	121,663	6,442	669,790	389,554,525	△ 2,293,676	387,260,849		
負債及び純資産合計	369,213,191	9,565,679	18,479,156	65,669,441	86,429	93,800,705	541,686	121,663	6,442	669,790	463,683,686	△ 2,537,146	461,146,540		

【財務書類（連結内訳表）】～連結貸借対照表（その２）～

（単位：千円）

	地方三公社		第三セクター等						(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	千歳市土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社	社会福祉協議会				
【資産の部】												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	350,215	350,215	0	0	0	0	0	0	0	329,900,517	0	329,900,517
②教育	0	0	0	0	405,525	0	0	0	405,525	40,086,169	0	40,086,169
③福祉	0	0	0	0	0	0	15,424	5,070	20,494	5,494,463	0	5,494,463
④環境衛生	0	0	0	43	0	0	0	0	43	33,807,473	0	33,807,473
⑤産業振興	0	0	653,960	0	0	838	0	0	654,798	10,008,823	0	10,008,823
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,077,681	0	3,077,681
⑦総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,174,463	0	15,174,463
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	659,605	659,605	0	0	0	0	0	0	0	659,605	0	659,605
地方公共団体計	1,009,820	1,009,820	653,960	43	405,525	838	15,424	5,070	1,080,860	438,209,194	0	438,209,194
(2) 無形固定資産	765	765	434	575	291	0	2,609	0	3,908	9,355	0	9,355
(3) 売却可能資産	171,978	171,978	0	0	0	0	0	0	0	4,291,211	0	4,291,211
公共資産合計	1,182,563	1,182,563	654,394	617	405,816	838	18,033	5,070	1,084,768	442,509,760	0	442,509,760
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	0	0	1,050,000	0	20	50	0	0	1,050,070	5,435,067	△ 670,610	4,764,457
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	2,893	2,893	111,311	0	111,311
(3) 基金等	10,000	10,000	0	192,265	118,791	0	103,025	213,933	628,014	6,633,026	0	6,633,026
(4) 長期延滞債権	443,058	443,058	0	0	0	4,393	0	0	4,393	1,503,685	△ 316,173	1,187,512
(5) その他	667,192	667,192	0	11	0	0	20	0	30	670,272	0	670,272
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 597,577	0	△ 597,577
投資等合計	1,120,250	1,120,250	1,050,000	192,276	118,811	4,443	103,045	216,826	1,685,400	13,755,784	△ 986,783	12,769,001
3. 流動資産												
(1) 資金	189,891	189,891	57,486	24,881	13,629	81,651	76,500	37,289	291,436	8,969,540	△ 12,103	8,957,437
(2) 未収金	0	0	0	275	1,275	25,942	45,191	136	72,819	1,364,620	△ 2,197	1,362,423
(3) 販売用不動産	11,990,065	11,990,065	0	0	0	0	0	0	0	11,990,065	0	11,990,065
(4) その他	54	54	4,484	0	0	0	0	107	4,591	60,989	0	60,989
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 132,408	0	△ 132,408
流動資産合計	12,180,010	12,180,010	61,970	25,155	14,904	107,593	121,691	37,533	368,846	22,252,806	△ 14,300	22,238,506
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,028	0	250,028
資 産 合 計	14,482,823	14,482,823	1,766,364	218,049	539,531	112,874	242,769	259,428	3,139,015	478,768,378	△ 1,001,083	477,767,295
【負債の部】												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,162,111	0	32,162,111
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,141,594	0	25,141,594
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,303,705	0	57,303,705
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	838	0	0	838	1,572,753	△ 116,173	1,456,580
(4) 引当金	234	234	0	6,385	8,790	0	0	57,873	73,048	7,391,806	0	7,391,806
（うち 退職手当等引当金）	234	234	0	6,385	8,790	0	0	57,873	73,048	6,970,561	0	6,970,561
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,245	0	421,245
(5) その他	57,067	57,067	10,302	0	907	26,620	0	0	37,829	94,896	0	94,896
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	57,301	57,301	10,302	6,385	9,697	27,458	0	57,873	111,715	66,363,160	△ 116,173	66,246,987
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,409,543	0	5,409,543
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,409,543	0	5,409,543
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	6,820,000	6,820,000	0	0	0	70,000	0	0	70,000	6,890,000	0	6,890,000
(3) 未払金	0	0	2,743	8,246	13,520	27,514	28,220	9,570	89,813	1,498,053	△ 214,300	1,283,753
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,366	0	420,366
(5) 賞与引当金	239	239	512	1,619	2,410	0	0	3,449	7,990	437,143	0	437,143
(6) その他	16,593	16,593	12,008	133	1,138	1,836	15,131	938	31,184	72,261	0	72,261
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,836,832	6,836,832	15,263	9,998	17,068	99,350	43,351	13,956	198,986	14,727,365	△ 214,300	14,513,065
負 債 合 計	6,894,133	6,894,133	25,565	16,382	26,765	126,808	43,351	71,829	310,701	81,090,525	△ 330,473	80,760,052
【純資産の部】												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,192,136	0	73,192,136
2. 公共資産等整備一般財源等	2,309,094	2,309,094	1,704,394	186,576	514,931	5,281	121,078	191,311	2,723,571	113,498,639	△ 670,610	112,828,029
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	3,937,255	3,937,255	36,405	15,090	△ 2,165	△ 19,215	78,340	△ 3,712	104,743	△ 6,363,167	0	△ 6,363,167
5. 資産評価差額	1,342,341	1,342,341	0	0	0	0	0	0	0	217,350,245	0	217,350,245
純資産合計	7,588,690	7,588,690	1,740,799	201,666	512,766	△ 13,934	199,418	187,599	2,828,313	397,677,853	△ 670,610	397,007,243
負債及び純資産合計	14,482,823	14,482,823	1,766,364	218,049	539,531	112,874	242,769	259,428	3,139,015	478,768,378	△ 1,001,083	477,767,295

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（目的別）～

	普通会計	地方公共団体									(合計) A+B+C	(削減消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営事業会計					その他						
		公営企業会計				(小計) B	国民健康保険	介護保険	後援高齢者	(小計) C			
		病院	水道	下水道	公営市場								
A													
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	5,446,011	0	0	1,917,847	0	1,917,347	0	0	0	0	1,363,858	△ 986,823	6,377,035
教育	4,082,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,082,625	0	4,082,625
福祉	10,556,862	0	0	0	0	0	8,483,699	3,612,344	818,129	12,914,182	21,471,044	△ 1,508,536	21,962,508
環境衛生	3,500,682	5,087,750	1,298,926	0	0	6,378,376	0	0	0	0	1,879,358	△ 998,233	8,881,125
産業振興	1,285,013	0	0	0	40,181	40,181	0	0	0	0	325,194	△ 14,279	1,310,915
消防	1,489,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,489,120	0	1,489,120
総務	2,911,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,911,869	0	2,911,869
議会費	351,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	351,770	0	351,770
支払利息	483,317	143,753	171,853	347,016	0	668,322	0	0	0	0	1,151,939	0	1,151,939
回収不能見込計上額	43,000	2,857	1,497	3,026	0	7,380	28,966	4,853	1,179	34,998	85,378	0	85,378
その他	5,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,580	0	5,580
行政コスト合計	30,155,849	5,234,360	1,471,276	2,267,889	40,181	9,012,706	8,512,665	3,617,197	819,318	12,949,181	51,117,736	△ 3,507,871	48,609,865
経常収益													
使用料・手数料	1,331,097	0	21,169	0	0	28,169	0	0	0	0	359,266	0	1,359,266
分担金・負担金・寄附金	55,179	0	1,777	119,203	0	122,380	3,831,795	1,002,623	0	4,834,418	5,012,577	△ 113,547	4,899,030
保険料	0	0	0	0	0	0	1,592,864	746,390	637,002	2,976,256	1,976,256	0	2,976,256
事業収益	0	4,482,515	1,539,117	1,551,792	12,846	7,577,270	0	0	0	0	1,577,270	△ 91,892	7,485,378
その他特定行政サービス	0	20,933	1,971	3,183	5,114	39,201	10,926	642	1,458	13,026	52,227	△ 5,984	46,243
他会計補助金等	0	861,876	71,861	848,120	14,279	1,802,136	778,075	545,776	178,070	1,501,921	1,304,057	△ 3,304,057	0
行政サービス収入合計	1,386,276	5,365,324	1,641,895	2,522,298	32,239	9,569,756	6,213,660	2,295,431	816,530	9,325,621	29,281,653	△ 3,915,480	16,766,173
(差引) 純行政コスト	28,769,573	△ 130,954	△ 171,619	△ 254,409	7,942	△ 557,950	2,299,005	1,321,766	2,788	3,623,560	3,836,083	7,609	31,843,692

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等							(単独合併) E+F+G+H+I	(削減消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス 交流センター	ちとせ環境と緑の 財団	千歳青少年教育財 団	千歳市場公社	千歳福祉サービス 公社	社会福祉協議会	(合計) I			
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	2,068,784	2,068,784	0	0	0	0	0	0	0	8,445,819	△ 4,240	8,441,579
教育	0	0	0	0	163,685	0	0	0	163,685	4,246,310	△ 164,037	4,092,273
福祉	0	0	0	0	0	0	379,496	142,887	522,383	22,484,892	△ 202,964	22,281,928
環境衛生	0	0		110,516	0	0	0	0	110,516	8,991,641	△ 80,953	8,910,688
産業振興	0	0	101,355	0	0	3,326	0	0	112,281	1,423,196	△ 17,927	1,405,269
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,489,120	0	1,489,120
総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,911,869	0	2,911,869
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	351,770	0	351,770
支払利息	3,281	3,281	0	0	440	23	0	0	463	1,155,683	△ 1,880	1,153,803
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	540	540	85,918	0	85,918
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,580	0	5,580
行政コスト合計	2,072,065	2,072,065	101,355	110,516	164,125	3,349	379,496	143,427	909,888	51,591,798	△ 462,001	51,129,797
経常収益												
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,359,266	0	1,359,266
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	92	5,421	0	206	47,651	53,371	4,952,401	0	4,952,401
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,976,256	0	2,976,256
事業収益	361,204	361,204	101,851	26,436	43,467	5,448	359,073	276	542,551	8,389,133	△ 146,953	8,242,080
その他特定行政サービス	1,734	1,734	1,325	82,233	159,438	2,990	14,034	116,734	377,853	425,830	△ 313,850	111,980
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	362,938	362,938	111,176	108,761	208,326	7,338	373,313	164,661	972,776	18,102,886	△ 459,903	17,642,983
(差引) 経行政コスト	1,709,127	1,709,127	△ 1,821	1,755	△ 44,201	△ 3,389	6,184	△ 21,234	△ 63,905	33,488,912	△ 2,098	33,486,814

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（性質別）～

	地方公共団体											(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計 A	公営事業会計									A+B+C				D	E
		公営企業会計					その他									
		病院	水道	下水道	公営市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後援高齢者	(小計) C						
経常行政コスト																
人件費	5,343,883	2,386,747	64,754	92,608	16,329	2,560,438	62,320	54,779	9,016	126,115	8,030,436	0	8,030,436			
退職手当引当金繰入等	674,744	92,894	12,246	10,788	0	115,928	0	0	0	0	790,672	0	790,672			
賞与引当金繰入等	299,717	109,571	8,269	10,255	1,102	129,197	0	0	0	0	428,914	0	428,914			
物件費	4,706,255	1,764,915	390,072	589,794	14,810	2,759,591	112,733	143,032	19,299	275,064	7,740,910	△ 204,695	7,536,215			
維持補修費	1,040,148	67,911	175,512	153,390	0	396,813	0	0	0	0	1,436,961	0	1,436,961			
減価償却費	5,186,737	482,532	632,793	1,065,465	7,940	2,178,730	218	102	0	320	7,365,787	0	7,365,787			
社会保障給付	6,473,809	0	0	0	0	0	5,773,173	3,109,671	0	9,182,844	15,656,653	0	15,656,653			
補助金等	2,365,679	29,744	0	0	0	29,744	2,444,534	0	789,213	3,233,747	5,629,170	△ 181	5,628,989			
他会計等への支出額	3,302,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,302,995	△ 3,302,995	0			
他団体への公共資産整備補助	235,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,565	0	235,565			
支払利息	483,317	143,753	177,853	347,016	0	668,622	0	0	0	0	1,151,939	0	1,151,939			
回数不能見込計上額	43,000	2,857	1,497	3,026	0	7,380	28,966	4,853	1,179	34,998	85,378	0	85,378			
その他行政コスト	0	153,436	7,280	5,547	0	166,263	90,721	4,760	611	96,092	262,355	0	262,355			
行政コスト合計	30,155,849	5,234,360	1,470,276	2,267,889	40,181	9,012,706	8,512,665	3,317,197	819,318	12,949,181	52,117,736	△ 3,507,871	48,609,865			
経常収益																
使用料・手数料	1,331,097	0	28,169	0	0	28,169	0	0	0	0	1,359,266	0	1,359,266			
分租金・負担金・寄附金	55,179	0	3,777	119,203	0	122,980	3,831,795	1,202,623	0	4,834,418	5,012,577	△ 113,547	4,899,030			
保険料	0	0	0	0	0	0	1,592,864	746,390	637,002	2,976,256	2,976,256	0	2,976,256			
事業収益	0	4,482,515	1,530,117	1,551,792	12,846	7,577,270	0	0	0	0	7,577,270	△ 91,892	7,485,378			
その他特定行政サービス収入	0	20,933	9,971	3,183	5,114	39,201	10,926	642	1,458	13,026	52,227	△ 5,984	46,243			
他会計補助金等	0	861,876	77,861	848,120	14,279	1,802,136	778,075	545,776	178,070	1,501,921	3,304,057	△ 3,304,057	0			
行政サービス収入合計	1,386,276	5,365,324	1,649,895	2,522,298	32,239	9,569,756	6,213,660	2,295,431	816,530	9,325,621	20,281,653	△ 3,515,490	16,766,173			
(差引) 純行政コスト	28,769,573	△ 130,964	△ 179,619	△ 254,409	7,942	△ 557,059	2,299,005	1,321,766	2,788	3,623,560	31,838,083	7,609	31,845,692			

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等							(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス 交流センター	ちとせ環境と緑 の財団	千歳青少年教育 財団	千歳市場公社	千歳福祉サービ ス公社	社会福祉協議会					
経常行政コスト													
人件費	4,475	4,475	14,670	38,084	51,889	1,397	215,842	76,437	398,319	8,433,230	0	8,433,230	
退職手当引当金繰入等	79	79	600	△ 2,274	699	0	2,691	15,853	17,569	808,320	0	808,320	
賞与引当金繰入等	239	239	0	1,619	2,410	0	0	3,449	7,478	436,631	0	436,631	
物件費	24,763	24,763	50,543	34,799	63,907	956	138,515	31,948	320,669	7,881,647	△ 147,463	7,734,194	
維持補修費	0	0	6,030	3,165	5,480	0	2,491	608	17,773	1,454,734	0	1,454,734	
減価償却費	807	807	33,341	97	30,206	286	4,542	2,160	70,631	7,437,226	0	7,437,226	
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,656,653	0	15,656,653	
補助金等	25,415	25,415	0	33,950	8,597	1,011	14,920	11,936	70,420	5,724,824	△ 312,668	5,412,156	
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体への公共資産整備補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,565	0	235,565	
支払利息	3,281	3,281	0	0	440	23	0	0	463	1,155,683	△ 1,880	1,153,803	
回数不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	540	540	85,918	0	85,918	
その他行政コスト	2,013,006	2,013,006	3,171	1,076	497	269	496	497	6,006	2,281,367	0	2,281,367	
行政コスト合計	2,072,065	2,072,065	108,355	110,516	164,125	3,941	379,496	143,427	909,868	51,591,798	△ 462,001	51,129,797	
経常収益													
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,359,266	0	1,359,266	
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	92	5,421	0	206	47,651	53,371	4,952,401	0	4,952,401	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,976,256	0	2,976,256	
事業収益	361,204	361,204	107,851	26,436	43,467	5,441	359,073	276	542,551	8,389,133	△ 146,053	8,243,080	
その他特定行政サービス収入	1,734	1,734	3,325	82,233	159,438	2,090	14,034	116,734	377,853	425,830	△ 313,850	111,980	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政サービス収入合計	362,938	362,938	111,176	108,761	208,326	7,531	373,313	164,661	973,775	18,102,886	△ 459,903	17,642,983	
(差引) 純行政コスト	1,709,127	1,709,127	△ 2,821	1,755	△ 44,201	△ 3,580	6,184	△ 21,234	△ 63,906	33,488,912	△ 2,098	33,486,814	

【財務書類（連結内訳表）】～連結純資産変動計算書～

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計					その他									
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C						
期首純資産残高	333,627,700	1,097,269	10,230,704	51,283,654	93,269	62,704,896	431,519	125,518	9,230	566,268	394,898,864	△ 2,099,513	394,799,351			
純経常行政コスト	△ 28,769,573	130,964	179,619	254,409	△ 7,942	557,050	△ 2,299,005	△ 1,321,766	△ 2,758	△ 3,623,560	△ 31,836,083	△ 7,669	△ 31,843,692			
一般財源						0										
地方税	13,923,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,923,944	0	13,923,944			
地方交付税	4,320,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320,975	0	4,320,975			
その他行政コスト充当財源	3,237,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,237,216	△ 102,588	3,134,628			
補助金等受入	7,895,820	33,462	229,730	315,366	0	578,558	2,409,171	1,317,912	0	3,727,083	12,201,461	0	12,201,461			
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産売却却損益	△ 1,729,039	0	△ 15,252	△ 20,255	0	△ 35,507	0	0	0	0	△ 1,764,546	0	△ 1,764,546			
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資の受入・新規設立		66,704	16,920	0	0	83,624	0	0	0	0	83,624	△ 83,966	△ 342			
資産評価替えによる変動額	△ 8,788,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,788,774	0	△ 8,788,774			
無償受贈資産受入	1,246,499	0	20,611	131,248	0	151,259	0	0	0	0	1,397,758	0	1,397,758			
その他	0	0	0	△ 119,913	0	△ 119,913	0	0	0	0	△ 119,913	0	△ 119,913			
期末純資産残高	324,964,768	1,328,399	10,661,732	51,844,509	85,327	63,919,967	541,686	121,663	6,412	669,790	389,554,525	△ 2,293,676	387,260,849			

	地方三公社		第三セクター等							(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	千歳市土地開発公社	(合計) H	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社	社会福祉協議会	(合計) I			
期首純資産残高	6,394,992	6,394,992	1,737,577	202,169	468,565	△ 17,522	205,602	166,407	2,763,199	403,957,542	△ 670,610	403,286,932
純経常行政コスト	△ 1,709,127	△ 1,709,127	2,821	△ 1,755	44,201	3,589	△ 6,184	21,234	63,906	△ 33,488,912	2,098	△ 33,486,814
一般財源												
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,923,944	0	13,923,944
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320,975	0	4,320,975
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,134,628	△ 2,098	3,132,530
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,201,461	0	12,201,461
臨時損益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却却損益	0	0	0	1,252	0	0	0	△ 42	1,209	△ 1,763,337	0	△ 1,763,337
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 342	0	△ 342
資産評価替えによる変動額	2,902,824	2,902,824	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,885,950	0	△ 5,885,950
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,397,758	0	1,397,758
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 119,913	0	△ 119,913
期末純資産残高	7,588,690	7,588,690	1,740,799	201,666	512,766	△ 13,934	199,418	187,599	2,828,313	397,677,853	△ 670,610	397,007,243

【財務書類（連結内訳表）】～連結資金収支計算書（その１）～

（単位：千円）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計								(小計) C					
		公営企業会計					その他								
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢						
[経常的収支の部]															
人件費	6,321,428	2,523,700	148,721	126,172	17,429	2,816,022	62,320	54,779	9,016	126,115	9,265,565	0	9,265,565		
物件費	4,706,255	1,781,463	355,655	365,927	14,810	2,517,855	112,733	143,032	19,299	275,064	7,499,174	△ 89,252	7,409,922		
社会保障給付	6,471,809	0	0	0	0	0	5,773,173	3,409,671	0	9,182,844	15,656,653	0	15,656,653		
補助金等	2,521,819	29,744	0	0	0	29,744	2,444,534	0	789,213	3,233,747	5,785,310	△ 181	5,785,129		
支払利息	481,317	143,753	177,853	347,016	0	668,622	0	0	0	0	1,151,939	0	1,151,939		
他会計への事務費等充当財産繰出支出	3,169,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,169,735	△ 3,169,735	0		
その他支出	1,040,148	192,897	159,776	153,597	0	506,270	90,721	4,760	611	96,092	1,642,510	39,543	1,682,053		
支出合計	24,711,511	4,671,557	842,005	992,712	32,239	6,538,513	8,483,481	3,612,242	818,139	12,913,862	44,170,886	△ 3,219,625	40,951,261		
地方税	13,988,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,988,841	0	13,988,841		
地方交付税	4,326,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320,975	0	4,320,975		
国庫補助金等	6,716,124	5,462	0	0	0	5,462	2,409,171	1,317,912	0	3,727,083	10,442,669	0	10,442,669		
使用料・手数料	1,129,707	0	28,169	0	0	28,169	0	0	0	0	1,157,876	0	1,157,876		
分担金・負担金・寄附金	45,525	0	0	5,601	0	5,601	3,831,795	1,002,623	0	4,834,418	4,885,544	200	4,885,744		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,552,842	739,795	636,486	2,929,123	2,929,123	0	2,929,123		
事業収入	0	4,500,681	1,553,595	1,558,600	12,846	7,625,722	0	0	0	7,625,722	△ 62,325	7,563,397			
譲収入	421,453	0	0	0	0	0	10,926	642	1,458	13,026	437,479	0	437,479		
地方債発行額	1,521,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,523,200	0	1,523,200		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	81,233	0	0	0	0	0	0	49,000	0	49,000	132,233	0	132,233		
他会計繰入金等	0	861,876	77,861	848,120	14,279	1,802,136	778,075	545,776	178,070	1,501,921	3,304,057	△ 3,304,057	0		
その他収入	2,501,814	20,933	3,688	3,183	5,114	32,918	0	0	0	0	0	△ 105,677	2,431,055		
収入合計	30,721,872	5,388,952	1,663,313	2,415,504	32,239	9,500,008	8,582,809	3,655,748	816,014	13,054,571	53,284,451	△ 3,471,859	49,812,592		
経常的収支額	6,011,361	717,395	821,308	1,422,792	0	2,961,495	99,328	43,506	△ 2,125	140,709	9,113,565	△ 252,234	8,861,331		
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	3,731,982	146,819	704,717	720,191	0	1,571,727	0	0	0	0	5,303,709	0	5,303,709		
公共資産整備補助金等支出	235,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,565	0	235,565		
他会計への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一層非営利組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	3,967,547	146,819	704,717	720,191	0	1,571,727	0	0	0	0	5,539,274	0	5,539,274		
国庫補助金等	1,185,696	28,000	240,404	331,005	0	599,409	0	0	0	0	1,785,105	0	1,785,105		
地方債発行額	1,281,300	68,000	223,700	1,351,900	0	1,643,600	0	0	0	0	2,930,900	0	2,930,900		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	21,241	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,241	0	23,241		
他会計負担金等	0	66,704	17,262	110,197	0	194,163	0	0	0	0	194,163	△ 194,163	0		
その他収入	131,397	0	3,952	18,520	0	22,472	0	0	0	0	155,869	0	155,869		
収入合計	2,629,634	162,704	485,318	1,811,622	0	2,459,644	0	0	0	0	5,089,278	△ 194,163	4,895,115		
公共資産整備収支額	△ 1,337,913	15,885	△ 219,399	1,091,431	0	887,917	0	0	0	0	△ 449,995	△ 194,163	△ 444,159		
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305	0	305		
貸付金	7,922,860	0	0	4,050	0	4,050	0	0	0	0	7,926,910	0	7,926,910		
基金積立額	490,916	0	0	0	0	0	0	43,457	0	43,457	534,373	0	534,373		
定額運用基金への繰出支出	1,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,657	0	2,657		
他会計への公債買収充当財産繰出支出	327,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,423	△ 327,423	0		
地方債償還額	3,139,975	521,795	398,044	2,238,724	0	3,158,563	0	0	0	0	6,298,538	0	6,298,538		
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出	501,778	0	11,191	17,991	0	29,182	0	0	0	0	532,960	0	532,960		
支出合計	12,387,914	521,795	409,235	2,260,765	0	3,191,795	0	43,457	0	43,457	15,623,166	△ 327,423	15,295,743		
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金回収額	7,920,051	0	0	4,050	0	4,050	0	0	0	0	7,924,101	0	7,924,101		
基金取崩額	9,882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,882	0	9,882		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産等売却収入	235,080	3,050	0	0	0	3,050	0	0	0	0	238,130	0	238,130		
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他収入	289,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289,436	0	289,436		
収入合計	8,461,549	3,050	0	4,050	0	7,100	0	0	0	0	8,461,549	0	8,461,549		
投資・財務的収支額	△ 3,933,465	△ 518,745	△ 409,235	△ 2,256,715	0	△ 3,184,695	0	△ 43,457	0	△ 43,457	△ 7,161,617	327,423	△ 6,834,194		
要年度繰上充当金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度資金増減額	739,983	214,535	192,674	257,508	0	664,717	99,328	49	△ 2,125	97,252	1,501,852	△ 118,974	1,382,878		
期首資金残高	2,851,113	1,306,846	1,096,326	1,500,754	160	3,904,086	342,976	239	4,821	348,036	7,105,235	0	7,105,235		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末資金残高	3,591,096	1,521,381	1,289,000	1,758,262	160	4,568,803	442,304	288	2,696	445,288	8,607,187	△ 118,974	8,488,213		

【財務書類（連結内訳表）】～連結資金収支計算書（その２）～

	地方三公社		第三セクター等						(合計)	(単独合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	千歳市土地開発公社	(合計)	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	千歳福祉サービス公社	社会福祉協議会				
	H								I	E+F+G+H+I	J	K
[経常的収支の部]												
人件費	4,712	4,712	15,259	39,995	84,884	1,397	225,903	92,746	460,114	9,730,461	0	9,730,461
物件費	26,114	26,114	49,519	46,366	29,658	1,114	132,782	32,566	292,004	7,728,040	△ 117,453	7,580,587
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,656,653	0	15,656,653
補助金等	13,515	13,515	0	33,950	8,404	1,018	14,920	12,432	70,774	5,869,368	△ 312,658	5,556,700
支払利息	3,034	3,034	0	0	440	23	0	0	443	1,155,436	△ 1,880	1,153,556
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	9,675	9,675	11,240	7,255	5,972	269	2,986	0	27,613	1,719,421	153	1,719,574
支出合計	57,050	57,050	76,018	127,535	129,358	3,821	376,591	137,744	851,048	41,859,379	△ 491,649	41,397,531
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,988,841	0	13,988,841
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320,975	0	4,320,975
国庫補助金等	0	0	0	80,953	0	0	0	0	80,953	10,523,622	△ 80,953	10,442,669
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,157,876	0	1,157,876
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	5,421	0	206	47,515	53,142	4,938,886	0	4,938,886
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,929,123	0	2,929,123
事業収入	516,401	516,401	107,948	30,254	45,112	12,624	361,546	304	557,717	8,637,595	△ 343,856	8,293,739
雑収入	43	43	3,414	1,279	61	2,782	0	0	7,536	445,058	0	445,058
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,523,200	0	1,523,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	14,082,980	14,082,980	0	0	0	0	0	0	0	14,082,980	△ 7,317,980	6,745,000
基金取崩額	0	0	0	4,067	1,900	0	20,000	12,729	38,616	170,929	0	170,929
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	158,213	0	13,310	116,734	288,257	2,719,312	△ 219,142	2,470,170
収入合計	14,599,424	14,599,424	111,362	116,554	210,707	15,406	395,062	177,282	1,026,312	65,438,398	△ 8,011,931	57,426,467
経常的収支額	14,542,374	14,542,374	35,344	△ 10,972	81,349	11,585	18,471	39,537	175,314	23,579,019	△ 7,550,083	16,028,936
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,303,709	0	5,303,709
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,565	0	235,565
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	219	219	0	0	0	0	0	0	0	219	0	219
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	1,720	282	6,206	0	9,492	1,171	18,872	18,872	0	18,872
支出合計	219	219	1,720	282	6,206	0	9,492	1,171	18,872	5,558,365	0	5,558,365
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,785,105	0	1,785,105
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,930,900	0	2,930,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	8,767	0	8,767	32,008	0	32,008
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,869	0	155,869
収入合計	0	0	0	0	0	0	8,767	0	8,767	4,903,882	0	4,903,882
公共資産整備収支額	△ 219	△ 219	△ 1,720	△ 282	△ 6,206	0	△ 725	△ 1,171	△ 10,105	△ 654,483	0	△ 654,483
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	20,305	0	20,305
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	1,750	1,750	7,928,660	△ 7,317,980	590,680
基金積立額	0	0	0	1,154	12,599	0	35	17,276	31,073	565,446	0	565,446
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,657	0	2,657
他会計への公債買収充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,298,538	0	6,298,538
長期借入金返済額	0	0	0	0	58,850	0	0	0	58,850	58,850	0	58,850
短期借入金減少額	14,525,980	14,525,980	0	0	0	5,000	0	0	5,000	14,530,980	△ 7,317,980	7,193,000
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	265	20	0	265	533,245	△ 290,000	333,245
支出合計	14,525,980	14,525,980	20,000	1,154	71,449	5,265	55	19,026	116,918	29,938,681	△ 14,815,960	15,062,721
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	1,882	1,882	7,925,983	△ 7,317,980	588,003
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	35	0	35	9,917	0	9,917
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	1,428	0	0	0	0	1,428	239,558	0	239,558
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	92	0	505	0	0	597	290,033	0	290,033
収入合計	0	0	0	1,520	0	505	35	1,882	3,942	8,465,491	△ 7,317,980	1,127,511
投資・財務的収支額	△ 14,525,980	△ 14,525,980	△ 20,000	366	△ 71,449	△ 4,760	△ 20	△ 17,144	△ 113,016	△ 21,473,190	7,537,980	△ 13,935,210
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	16,175	16,175	13,624	△ 10,898	3,694	6,825	17,726	21,223	52,153	1,451,346	△ 12,103	1,439,243
期首資金残高	173,716	173,716	43,862	35,779	9,935	74,826	58,774	16,066	239,242	7,518,193	0	7,518,193
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	189,891	189,891	57,486	24,881	13,629	81,651	76,500	37,289	291,456	8,969,540	△ 12,103	8,957,437

【附属明細】有形固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	216,168,022	118,789,830	69,124,483	2,565,625	49,665,347	265,833,369	185,615,283
教育	19,767,633	56,260,880	36,347,869	1,168,798	19,913,011	39,680,644	6,519,015
福祉	3,255,669	5,653,858	3,435,966	135,277	2,217,892	5,473,561	2,255,091
環境衛生	3,903,357	14,795,016	8,786,865	556,938	6,008,151	9,911,508	784,436
産業振興	7,496,921	7,642,173	5,871,338	215,633	1,770,835	9,267,756	3,956,112
消防(警察)	470,063	5,511,463	2,903,845	209,985	2,607,618	3,077,681	1,285,178
総務	11,526,343	12,495,049	8,846,929	334,481	3,648,120	15,174,463	2,982,753
合計	262,588,008	221,148,269	135,317,295	5,186,737	85,830,974	348,418,982	203,397,868

【附属明細】売却可能資産明細表

土地

所 在	筆数 (筆)	地積合計 (㎡)	売却可能価額 (千円)
青葉	6	368	10,038
朝日町	2	297	9,513
泉郷	1	8	16
泉沢	4	2,324	4,478
長都	2	3,703	7,407
上長都	24	122,783	950,810
協和	2	17,392	34,783
駒里	3	670	1,340
里美	2	2,582	39,222
東雲町	2	888	29,320
清水町	3	202	5,945
祝梅	2	3,877	7,754
白樺	1	1,762	30,466
新星	12	2,839	43,359
新富	3	3,427	117,835
末広	4	10,535	382,536
清流	4	6,640	229,799
中央	2	11,133	22,266
富丘	2	3,201	56,522
新川	2	2,688	5,376
花園	1	84	2,700
東丘	1	2,918	5,836
美々	7	491,429	982,858
文京	109	34,324	830,278
平和	1	802	1,604
北栄	1	147	5,067
北光	2	12	357
幌加	2	2,446	4,892
本町	1	316	10,202
真々地	9	3,844	88,927
緑町	2	4,461	152,008
大和	2	152	3,689
勇舞	6	2,147	42,030
合 計		740,401	4,119,233

【附属明細】投資及び出資金明細表

(時価のないもの)連結団体以外

(単位:千円)

銘柄名	帳簿価額 (A)	出資(出えん)割合 (%) (B)	出資(出えん)先の 純資産 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aで30%以上下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調 書記載額
北海道曹達株	100	0.01%	5,294,849	432	—	
北海道空港株	50,000	13.30%	9,107,651	1,211,318	—	
札幌国際エアカーゴターミナル株	15,475	3.00%	565,976	16,979	—	
北海道はまなす食品株	1,000	1.00%	132,166	1,322	—	
(社)北海道私学振興基金協会	900	0.14%	4,198,003	6,077	—	
北海道農業信用基金協会	2,050	0.01%	26,587,222	2,728	—	
千歳市森林組合	703	9.00%	434,743	39,127	—	
財北海道市町村職員福祉協会	2,000	4.00%	103,401	4,136	—	
北海道信用保証協会	2,600	0.00%	60,828,375	2,969	—	
財北海道学校保健会	411	0.20%	210,000	426	—	
財北海道勤労者信用基金協会	1,021	0.14%	1,131,680	1,595	—	
財北海道健康づくり財団	13,600	0.33%	4,315,281	14,244	—	
財ツール・ド・北海道協会	1,300	0.18%	776,657	1,360	—	
財北海道文化財団	1,980	0.23%	940,322	2,135	—	
財道央産業技術振興機構	188,000	10.00%	1,909,137	190,914	—	
財北海道暴力追放センター	5,770	0.38%	1,544,873	5,936	—	
財千歳市体育協会	13,000	18.00%	75,750	13,635	—	
財新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	5.00%	1,977,468	98,873	—	
財札幌交響楽団	1,500	15.00%	384,551	57,683	—	
財アイヌ文化振興・研究推進機構	200	0.20%	132,850	266	—	
財道央農業振興公社	1,260	13.00%	35,620	4,631	—	
地方公営企業等金融機構	5,047	0.03%	113,520,000	34,510	—	
合 計	309,417	—	234,206,575	1,711,296	0	

【附属明細】貸付金明細表

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
農業振興資金貸付金	97,868	0
特定地域生活支援資金貸付金	1,550	0
特定地域振興基金貸付金	9,000	0
合 計	108,418	0

【附属明細】基金等明細表

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する調 書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,461,332	—	—	0	2,461,332	
減債基金	109,877	—	—	0	109,877	
【投資等】						
公共施設整備基金	1,249,408	—	—	0	1,249,408	
地域福祉振興基金	31,529	—	—	390,000	421,529	
みんなで、ひと・まちづくり基金	298,795	—	—	250,685	549,480	
ふるさと千歳国際交流基金	229,872	—	—	0	229,872	
職員退職手当基金	1,540,992	—	—	0	1,540,992	
霊園管理基金	202,766	—	—	15,485	218,251	
特定地域振興基金	22	—	—	9,000	9,022	
奨学基金	62,695	—	—	0	62,695	
農業振興基金	218,276	—	—	98,653	316,929	
土地開発基金	502,918	—	—	843,691	1,346,609	
心のふるさと千歳基金	1,618	—	—	0	1,618	
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	711,321	—	—	0	711,321	

【附属明細】長期延滞債権明細表

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
特定地域生活支援資金貸付金	2,520	0
農業振興資金貸付金	526	526
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	35,970	0
【未収金】		
市税	543,106	294,655
助産措置費負担金	410	35
老人措置費負担金	919	284
保育所保護者負担金	27,901	16,315
へき地保育所保護者負担金	21	0
学童クラブ保護者負担金	1,057	888
道路使用料	256	256
河川使用料	0	0
市営住宅使用料	95,763	83,988
市営住宅駐車場使用料	1,214	901
塵芥処理手数料	103	103
建物貸付料	259	259
加算金	0	0
高額療養費附加給付金収入	129	0
電話料収入	78	78
生活保護費返還金収入	1,904	0
一時・特定保育利用者負担金収入	41	41
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	43	42
児童手当返還金収入	181	0
児童扶養手当返還金収入	3,520	1,542
区画整理清算金収入	6,558	808
その他の収入	200	200
合計	722,679	400,921

【附属明細】未収金明細表

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
特定地域生活支援資金貸付金	780	260
農業振興資金貸付金	785	721
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	2,794	0
【未収金】		
市税	105,846	35,711
助産措置費負担金	0	0
老人措置費負担金	1,280	162
保育所保護者負担金	8,255	4,788
へき地保育所保護者負担金	57	0
学童クラブ保護者負担金	353	0
市営住宅使用料	1,070	178
市営住宅駐車場使用料	39	5
塵芥処理手数料	229	61
電話料収入	0	0
生活保護費返還金収入	1,759	0
一時・特定保育利用者負担金収入	30	0
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	0	0
児童扶養手当返還金収入	0	0
外国人高齢者・障害者福祉給付金返還金収入	140	0
児童デイサービス給付費過払金返還金収入	250	0
合計	123,667	41,886

【附属明細】債務負担行為明細表

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
【物件の購入等】				
公立学校共済組合(教職員住宅購入)	39,066			
千歳市土地開発公社(第4工業団地用地購入事業)	316,173			
【リース資産(契約金額1,000万以上の主なもの)】				
不在者投票管理システム賃貸借契約	929			
H20年度総合行政システム人事給与システム賃貸借契約	1,993			
H20年度総合行政システム賃貸借契約	7,590			
H20年度総合行政システム賃貸借契約	2,139			
H22財務会計システム機器等賃貸借契約	14,853			
H22総合行政システム機器等賃貸借(介護保険)契約	7,477			
戸籍管理システム等賃貸借契約	105,104			
戸籍簿保管用耐火電動回転庫賃貸借契約	3,100			
商業用施設(千歳タウンプラザ)賃貸借契約	73,156			
借上市営住宅賃貸借契約	714,937			
はしご付消防自動車賃貸借契約	278,763			
北陽小学校仮設校舎賃貸借契約	231,336			
学校用印刷機(25台)賃貸借契約	7,779			
学校給食センター厨房設備賃貸借契約	3,575			
図書情報システム賃貸借契約	6,784			
【その他】				
土地改良事業負担金				209,606

【附属明細】連結対象法人等明細表

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの繰出金・ 補助金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
特別会計	国民健康保険特別会計	—	—	778,075	国民健康保険料の賦課徴収など国民保険事業に関する業務
	後期高齢者医療特別会計	—	—	178,070	後期高齢医療制度に関する業務
	介護保険特別会計	—	—	545,776	介護保険料の賦課徴収、介護保険給付など介護保険事業に関する業務
公営企業	水道事業	—	—	100,022	水道事業
	下水道事業	—	—	960,605	下水道事業
	病院事業	—	—	928,580	病院事業
	公設地方卸売市場事業	—	—	14,279	公設地方卸売市場事業
地方三公社	千歳市土地開発公社	10,000	100%	0	公拡法に基づく土地の取得、造成及び管理等
第三セクター等	(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,757,500	28.4%	0	千歳アルカディアプラザの運営管理、企業育成等
	(財)ちとせ環境と緑の財団	3,000	100%	80,953	廃棄物の再資源化事業、廃棄物処理施設の運営管理受託及び都市緑化事業
	(公財)千歳青少年教育財団	20,000	100%	152,761	青少年を対象とした社会教育事業の実施及び水族館の維持運営
	(株)千歳市場公社	20,000	49.8%	0	千歳市公設卸売市場における売買代金清算業務
	(財)千歳福祉サービス公社	102,016	98.7%	83	在宅福祉サービス業務
	(社福)千歳市社会福祉協議会	1,000	—	78,871	各種福祉サービス事業の実施

注) (社福)千歳市社会福祉協議会は、出資割合ではなく、「収入の大部分が市からの補助金等であること、市が本来行なうべき業務を代わって行っていること」から連結対象としています。

注) 一部事務組合・広域連合については、財務書類の作成時期が未定であることから、23年度末における連結財務書類から除外しています。

【附属明細】 地方債等明細表①

①借入先別一覧表

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
			うち翌年度償還	うち年度償還					うち共同発行債	うち住民公募債	
普通会計	普通会計	【通常分】									
		一般公共事業債	2,418,277	388,387	1,201,091	50,000	882,252	122,934	162,000		162,000
		公営住宅建設事業債	6,584,198	566,875	68,399	2,240,040	3,355,791	300,968	619,000		619,000
		災害復旧事業債	6,111	3,042	6,111						
		緊急防災・減災事業債	101,900			58,700		43,200			
		教育・福祉施設等整備事業債	6,559,551	756,900	908,209		3,097,801	1,517,741	1,035,800		1,035,800
		一般単独事業債	4,338,045	779,886	552,357	1,337,087	1,514,655	828,946	105,000		105,000
		その他	2,517,853	204,026	884,765	1,251,172	381,916				
		【特別分】									
	臨時財政対策債	11,150,210	515,811	10,523,430		626,780					
	減税補てん債	1,273,142	285,831	616,140		657,002					
	その他	832,317	118,735	282,938	61,127	188,592	221,460	78,200		78,200	
合 計		35,781,604	3,619,493	15,043,440	4,998,126	10,704,789	3,035,249	2,000,000	0	2,000,000	
公営企業	水道事業会計		7,239,392	352,893	3,961,999	3,221,613	55,780	0	0	0	0
	下水道事業会計		12,805,400	947,614	6,283,350	5,220,050	1,302,000	0	0	0	0
	病院事業会計		6,886,852	489,543	1,691,070	1,775,967	0	334,475	0	0	0
	合 計		26,931,644	1,790,050	11,936,419	10,217,630	1,357,780	334,475	0	0	0

【附属明細】地方債等明細表②・③

②利率別一覽表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
普通会計	普通会計	35,781,604	25,274,874	6,864,932	1,851,411	642,167	564,030	214,363	369,827
	合 計		25,274,874	6,864,932	1,851,411	642,167	564,030	214,363	369,827
区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上
公営企業	水道事業会計	7,239,392	55,780	1,496,589	4,170,121	1,129,099	387,803	0	0
	下水道事業会計	12,805,400	1,723,052	3,200,980	5,734,069	811,083	1,310,400	25,816	0
	病院事業会計	6,886,852	190,400	1,229,126	5,467,326	0	0	0	0
	合 計	26,931,644	1,969,232	5,926,695	15,371,516	1,940,192	1,698,203	25,816	0

③返済期間別一覽表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
普通会計	普通会計	35,781,604	3,619,493	3,720,418	3,521,061	3,385,864	2,701,026	10,987,282	7,846,460
	合 計		3,619,493	3,720,418	3,521,061	3,385,864	2,701,026	10,987,282	7,846,460
公営企業	水道事業会計	7,239,392	352,893	371,545	386,998	403,851	409,487	2,186,497	3,128,121
	下水道事業会計	12,805,400	947,614	942,084	945,752	852,841	752,216	3,148,531	5,216,362
	病院事業会計	6,886,852	489,543	368,769	364,652	358,219	349,349	1,767,360	3,188,960
	合 計	26,931,644	1,790,050	1,682,398	1,697,402	1,614,911	1,511,052	7,102,388	11,533,443

【参考】～用語解説～

〔ア行〕

○ 一般財源

一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。千歳市では、住民税に代表される各種地方税や、国や北海道からの補助金が相当します。

〔カ行〕

○ 回収不能見込額（貸倒引当金）

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

○ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採られている点などが特徴として挙げられます。

○ 行政コスト計算書

地方自治体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という 2 つの概念で計算して表します。

○ 行政財産

行政財産とは、地方自治体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです（地方自治法第 238 条第 4 項）。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、千歳市スポーツセンターのように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

○ 減価償却（費）

資産（建物等）は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却と言います。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストのことを減価償却費と言います。

○ 現金主義

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

○ 公会計（制度）改革

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があると言われています。

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（新地方公会計制度）として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの 2 種類を示しています。また、この 2 つ以外にも、東京都や岐阜県といった先進的な地方自治体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

[サ行]

○ 再調達価額

再調達価額とは、現存するある資産を、仮に今、再度調達したとするといくらかかるかという価額のことで、

○ 財務書類

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。（企業会計で言う財務諸表になります。）「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの書類で構成されています。

○ 資金収支計算書

一会計年度における資金（現金）の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が 1 年間（会計年度）を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

○ 新地方公会計制度

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方自治体の会計制度のことで、企業会計と同様に、最終的に財務書類（諸表）としてまとめられますが、民間企業等にはない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2 つのモデル（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が提示されています。

○ 出納整理期間

地方自治体会計特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点で未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度（前会計年度）の収入と支出を整理することができるようになっています。

○ 総務省方式改訂モデル

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方自治体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

[タ行]

○ 単式簿記

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、単式簿記を採用しています。

○ 貸借対照表

地方自治体のある時点における財政状態（「資産」、「負債」、「純資産」）を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

[ハ行]

○ 売却可能価額

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却したとするといくらで売却できるかという価額のことです。

○ 売却可能資産

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」第250段落によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合も含む）すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

○ 発生主義

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計では、発生主義を採用しています。

○ 複式簿記

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計では、複式簿記を採用しています。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

○ 普通財産

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産（用語集「行政財産」参照。）以外の財産を言います。

[ヤ行]

○ 有形固定資産

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことを言います。

[ラ行]

○ 連結財務書類

連結財務書類とは、地方自治体だけでなく地方自治体を構成する特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（グループ）として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。